

教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価に関する報告書
(令和3年度分)

令和4年8月
立川市教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条第 1 項の規定に基づき、令和 3 年度における教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果について報告します。

令和 4 年 8 月

立川市教育委員会

目 次

立川市教育委員会の教育目標	1
令和4年度「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」の基本方針	2
令和3年度分 教育委員会活動・施策一覧	4
点検・評価の見方	5
I 教育委員会活動の点検・評価	8
1 教育委員会の運営に関する事	9
2 教育委員会と市長等との連携に関する事	11
3 教育委員会の研鑽・視察に関する事	13
II 教育委員会施策の点検・評価	16
＜第3次学校教育振興基本計画＞	
1 学力の向上	17
2 豊かな心を育むための教育の推進	19
3 体力の向上と健康づくりの促進	21
4 特別支援教育の推進	23
5 学校運営の充実	25
6 教育環境の充実	27
7 ネットワーク型の学校経営システムの構築	29
8 幼保小中連携の推進	31
9 児童・生徒の安全・安心の確保	33
＜第6次生涯学習推進計画＞	
10 いつでも、だれでも学べる身近な学習環境の整備	35
11 市民ニーズに合わせた生涯学習情報の提供	37
12 地域人材と学習施設の有効活用	39
＜第3次図書館基本計画＞	
13 学びと課題解決を支援する図書館	41
14 暮らしに役立ち利用しやすい図書館	43
15 図書館の効率的・効果的な運営	45
＜第4次子ども読書活動推進計画＞	
16 家庭や地域での取組	47
17 学校と学校図書館の取組	49
18 立川市図書館の取組	51
19 すべての子どもが読書できる環境づくりへの取組	53
点検評価外部員の知見の活用	55

立川市教育委員会の教育目標

立川市教育委員会は、教育基本法の精神にのっとり、公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成と、新しい文化の創造を目指す。

本市のまちづくりの将来像「にぎわいとやすらぎの交流都市立川」の実現のために、生命尊重と人間尊重の精神を基調とし、家庭教育、学校教育及び社会教育の緊密な連携のもとに、すべての市民が生涯を通じて自主的に学び、充実した人生を送ることができる生涯学習社会の実現と、子どもたちが心身ともに健康で知性に富み、道徳心と体力を育み、人間性豊かに成長することを願う。

- 生きる力をはぐくみ、確かな力、やさしい心、個を輝かせ、社会のために役立とうとするひとづくり
- いつでも、どこでも、だれでも自由に学ぶひとづくり
- いきいき健康、生涯スポーツを目指すひとづくり
- 歴史や伝統文化を継承し発展させるひとづくり
- 国際社会で主体的に貢献し活躍するひとづくり

に向けた教育を推進する。

(平成 27 年 4 月 16 日立川市教育委員会決定)

令和4年度「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」の基本方針

1 趣旨

すべての市民が生涯を通じて自主的に学び、充実した人生を送ることができる生涯学習社会と、子どもたちが心身ともに健康で知性に富み、道徳心と体力を育み、人間性豊かに成長することをめざした「教育目標」の実現に向け、本市教育委員会は積極的な教育行政を展開しているところである。

そして、今後も市民の信頼に応えることのできる教育を継続的に展開していくためには、教育目標に掲げている5つのひとつづくり（下表）に向けて、教育行政が的確かつ有効に執行されているか、評価し検証していく取組が必要である。

また、平成20年4月には「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、「教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について自ら点検・評価すること」が義務付けられている。

以上のことから、教育委員会が自ら教育行政についての点検・評価を行い、その結果を市議会や市民に報告することにより、開かれた行政と効果的な教育行政の一層の推進を図ることとする。

－教育目標に掲げている5つのひとつづくり－

- 生きる力をはぐくみ、確かな力、やさしい心、個を輝かせ、社会のために役立とうとするひとつづくり
- いつでも、どこでも、だれでも自由に学ぶひとつづくり
- いきいき健康、生涯スポーツを目指すひとつづくり
- 歴史や伝統文化を継承し発展させるひとつづくり
- 国際社会で主体的に貢献し活躍するひとつづくり

2 対象

「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」（以下「教育委員会点検・評価」という。）の対象は、次の①及び②とする。

① 教育委員会活動について

教育委員会の運営、市長等との連携、研鑽・視察の3活動について点検・評価する。

② 教育委員会施策について

令和2年度に策定した教育委員会所管の4つの個別計画（第3次学校教育振興基本計画、第6次生涯学習推進計画、第3次図書館基本計画、第4次子ども読書活動推進計画）に掲げられている19施策について点検・評価する。

3 実施方法

① 令和3年度（以下「評価対象年度」という。）の活動と施策を対象とする。

② 評価対象年度における成果と課題を総括するとともに、次年度の施策の方向性を示すこととする。

③ 点検・評価にあたっては、教育委員会点検・評価外部員（以下「点検評価外部員」という。）との意見交換会を実施し、意見を聴取する。点検評価外部員は学識経験を有する者から、教育委員会活動及び学校教育・生涯学習・図書館の分野ごとにふさわしい者を教育委員会が委嘱する。

④ 点検評価外部員の意見を受け、教育委員会点検・評価を決定する。

⑤ 教育委員会点検・評価については、市議会（文教委員会）へ報告するとともに、市ホームページなどでも公表する。

4 流れ

- ① 担当課が事務局(案)を作成する。
↓
- ② 担当課の事務局(案)を教育委員会に提出する。
↓
- ③ 担当課の事務局(案)について、教育委員会で協議を行う。
↓
- ④ 協議の結果を教育委員会点検・評価(案)としてとりまとめる。
↓
- ⑤ 教育委員会点検・評価(案)を点検評価外部員に提出し、意見交換会を行う。
↓
- ⑥ 点検評価外部員は、意見交換会を踏まえ教育委員会点検・評価(案)に対し意見を付す。
↓
- ⑦ 点検評価外部員の意見を踏まえ、教育委員会が教育委員会点検・評価を決定する。
↓
- ⑧ 決定した教育委員会点検・評価を市議会へ報告する。(9月・文教委員会)

5 評価の基準

各活動及び施策の達成目標に対して、下表に示す4区分により達成度を評価する。

評 価		評 価 基 準
S	目標水準を超えて達成している	○特筆した取組を行い、他の施策にも大きな影響を与えた。 ○活動及び施策の目標を達成し顕著な成果をあげた。
A	目標水準を達成している	○効果的な取組を行った。 ○活動及び施策の目標を達成し成果をあげた。
B	目標水準の達成に向け一部課題がある	○一定の取組を行った。 ○活動及び施策の目標達成に向けて一定の成果をあげたが、一部課題も残った。
C	目標水準の達成に向け困難な課題がある	○取組が不十分であった。又は取組をしなかった。 ○活動及び施策の目標達成に向けて成果があがっておらず、大きな課題や問題点が残った。

令和3年度分 教育委員会活動・施策一覧

活動・個別計画	番号	活動・施策	評価	点検評価外部員
教育委員会活動	1	教育委員会の運営に関すること	A	東京学芸大学 教育学部 准教授 末松 裕基
	2	教育委員会と市長等との連携に関すること	A	
	3	教育委員会の研鑽・視察に関すること	B	
第 3 次 学校教育振興基本計画	1	学力の向上	A	東京学芸大学 教育学部 准教授 末松 裕基
	2	豊かな心を育むための教育の推進	B	
	3	体力の向上と健康づくりの促進	B	
	4	特別支援教育の推進	A	
	5	学校運営の充実	B	
	6	教育環境の充実	A	
	7	ネットワーク型の学校経営システムの構築	A	
	8	幼保小中連携の推進	B	
	9	児童・生徒の安全・安心の確保	A	
第 6 次 生涯学習推進計画	10	いつでも、だれでも学べる身近な学習環境の整備	A	東京農工大学 大学院 農学研究院 教授 朝岡 幸彦
	11	市民ニーズに合わせた生涯学習情報の提供	B	
	12	地域人材と学習施設の有効活用	B	
第 3 次 図書館基本計画	13	学びと課題解決を支援する図書館	A	白百合女子大学 基礎教育センター 特任教授 中川 恭一
	14	くらしに役立ち利用しやすい図書館	A	
	15	図書館の効率的・効果的な運営	S	
第 4 次 子ども読書活動推進計画	16	家庭や地域での取組	A	
	17	学校と学校図書館の取組	A	
	18	立川市図書館の取組	A	
	19	すべての子どもが読書できる環境づくりへの取組	A	

点検・評価の見方

教育委員会施策の点検・評価表

<第3次学校教育振興基本計画>

施策	1	学力の向上	統括課	指導課
----	---	-------	-----	-----

1 目的

目的	児童・生徒に基礎的・基本的な学習内容の確かな定着を図る教育を推進する。生きて働く力、表現力、コミュニケーション能力等の育成を図るために、教員の授業力の向上及び学びの質を高める事業を展開する。	計画期間における目的を記載しています
----	---	--------------------

2 当該年度の達成目標

達成目標	教員の基礎的・基本的な授業力、表現力、コミュニケーション能力等の育成を図る。	当該年度の達成目標を記載しています	的・基本的な「学び」
------	--	-------------------	------------

3 取組状況と成果と課題

主な取組	学習支援の支援、推進、外国語指導助手の派遣、小中連携外国語活動の推進	当該年度の取組項目を記載しています	育研究指導の
取組状況	「全国学力・学習状況調査」「児童・生徒の学力向上を図るための調査」及び年3回の東京ベーシック・ドリル診断シートの実施により、基礎的・基本的な学習内容の定着を把握・分析し、授業改善に取り組んだ。 「TOKYO」を実施し、令和2年度に引き続き、新たに小学校高学年教科担任制、カリキュラム・マネジメント、立川市民科の教育力向上推進モデル校を5校指定し、各学校が研究を行った。	当該年度の取組項目の具体的な状況を記載しています	英語学
成果	授業改善及び、東京ベーシック・ドリルの活用や「地域未来塾」「スタディ・アシスト事業」による放課後等の学習支援、タブレットPCの活用による児童・生徒へのきこえる授業の実施により、児童理解や教材研究の充実につながると報告があった。タブレットPCの各学校の活用の工夫が見られ、実践事例集を作成し、学校間で共有することができた。	当該年度の目標に対する成果を記載しています	合計11
課題	校内研究も工夫し	当該年度の取組の課題を記載しています	て今後

4 次年度の方向性

次年度の方向性	研究指導の在り方を見直し、各学校が自校の状況に応じて、創造的に校内研究に取り組む。各学校の学習支援を含めた活用の充実を図る。	次年度の方向性を記載しています
---------	--	-----------------

5 評価

評価	A	評価理由 学校評価における児童・生徒の「授業がよく分かる」の割合は昨年度と同程度であり、各学校の授業改善が図られてきた。点検・授業改善に向けた結果、学力調査の結果は全体的に向上している。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。	参考 5年度 A
----	---	--	----------------

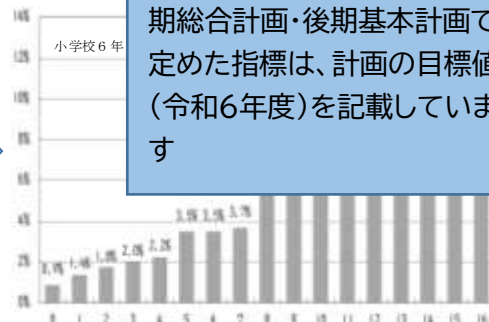
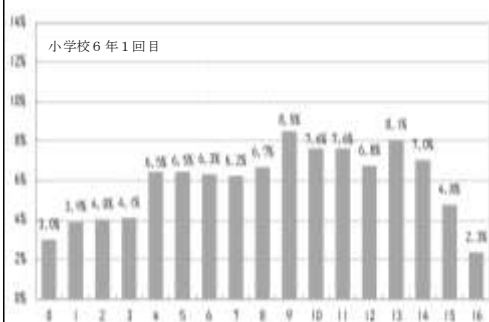
■指標

指標	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	計画 目標値 (R6年度)
全国学力・学習状況調査 (国語・算数・理科・英語・ 道徳・総合・外国語) (授業改善評価シート) (授業改善評価シート) (授業改善評価シート)			①97.3% ②102.0%	緊急事態 宣言の ため中止	①100.5% ②106.1%	105.0%
			85.7%	87.9%	87.4%	

評価の参考となる指標を
経年で記載しています

■令和3年度実績

①東京ベーシック・ドリル診断シート（1回目→3回目）



指標のうち、立川市第4次長期総合計画・後期基本計画で
定めた指標は、計画の目標値
(令和6年度)を記載していま
す



令和3年度の実績を記載しています

②研究発表校

学校名	研究テーマ	発表形態
第一小学校	自分の考えを広げ深める児童の育成 ～ICTの活用も含めた対話的な学びを通して～	対面
第七小学校	できる楽しさを味わい、すすんで心身を育てようとする子どもの育成 ～運動の行い方が分かる学習を通して～	対面
第九小学校	自ら問いを見出し、深く読み解くことのできる児童の育成 ～国語科「読むこと」の学習を中核に据えて～	資料配布
上砂川小学校	これからの社会を生き抜くための問題発見・解決能力の育成 ～各教科で学んだことを活用できる児童の育成を目指して～	オンデマンド
立川第四中学校	『主体的・対話的で深い学び』の実現に向けた授業の構築 ～ICTの効果的な活用を通して～	資料配布



I 教育委員会活動の点検・評価

教育委員会活動の点検・評価表

活動	1	教育委員会の運営に関すること	統括課	教育総務課
----	---	----------------	-----	-------

1 目的

目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び立川市教育委員会会議規則等に基づき、本市の実情に応じた多様な市民の意向を教育行政に反映するための意思決定機関としての役割を果たす。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	月2回の定例会及び必要に応じて臨時会を開催する。市民に開かれた教育委員会を構築することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民に対する説明責任を果たす。教育委員会と事務局が情報共有を進めることにより、効果的かつ効率的に教育委員会を運営する。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	教育委員会会議（定例会・臨時会）の開催、会議の公開、審議案件・会議録等の速やかな公開
取組状況	年間スケジュールに基づき定例会を月2回、計24回及び臨時会を3回開催し、議案審議や協議、報告を行い、立川市民科の教育課程特例校申請や令和4年度学校教育の指針、学校施設標準仕様の策定などの案件について意思決定を行った。また、メール等を活用して事務局が審議内容や新型コロナウイルス感染症対応等の情報を適宜提供することにより、委員会として迅速に意思決定を行うことができた。 会議の公開にあたっては、ホームページで日程や議題を案内するとともに、広報紙でも周知を行った。会議録や資料、議案の議決結果及び教育委員会点検・評価報告書についても速やかな公開を行った。
成果	文部科学省の「教育委員会の現状に関する調査（平成30年度間）」によると、全国の市区町村では平均月1.3回の割合で会議が開かれ、多摩地域の各市においても月1回の開催が多い中、定例会を月2回開催したことにより、円滑に委員会としての意思決定をすることができた。また、審議案件と結果、会議録及び資料をホームページで公開することにより、積極的に市民への説明責任を果たすことができた。
課題	教育委員会会議での議論をより一層深めていくため、引き続き事務局の迅速な情報提供が必要である。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	教育課題への対応を迅速に、かつ的確に実施していくために、引き続き月2回の定例会を開催し、必要に応じて臨時会を開催する。また、教育行政に対する市民の関心を高めるため、引き続き会議資料をホームページに公開していくとともに、議決結果等も会議後速やかに公開する。
---------	---

5 評価

評価	A	評価理由	参考			
			2年度	3年度	4年度	5年度
		立川の教育を特徴づける立川市民科の教育課程特例校申請や学校施設標準仕様の策定などの案件について、教育委員会において円滑に審議し意思決定を図ることができた。また、メール等により、必要な情報が迅速に提供された。会議後、資料や議決結果を速やかにホームページで公開することにより、公開情報の速報性を継続できた。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。	A			

■指標

指標	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
教育委員会の実施回数	24回	24回	25回	28回	27回
教育委員会の案件数	129件	122件	119件	153件	148件
教育委員会の傍聴者数	94人	73人	75人	102人	25人

■令和3年度実績

教育委員会の開催状況

会議名	実施回数	案件		
		議案	協議	報告
定例会	24回	36件	23件	86件
臨時会	3回	2件	1件	0件

教育委員会での主な案件

開催日	会議名	案件
令和3年5月6日(木)	定例会	自閉症・情緒障害特別支援学級の開設について
令和3年6月23日(水)	定例会	株式会社壽屋からの電子書籍コンテンツの費用負担について
令和3年6月29日(火)	臨時会	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の「学校連携観戦プログラム」への参加見送りについて
令和3年8月5日(木)	定例会	立川市民科の教育課程特例校申請について
令和3年8月26日(木)	定例会	令和4年度使用立川市立中学校教科用図書(歴史的分野)の採択について
令和3年9月9日(木)	定例会	市立小・中学校の全児童・生徒への「学校用たちかわ電子図書館利用カード」の配布について
令和3年11月11日(木)	定例会	立川市林間施設(八ヶ岳山荘)指定管理者候補者の選定について
令和3年12月9日(木)	定例会	令和4年度立川市教育委員会学校教育の指針について
令和4年2月25日(金)	定例会	中学校給食費の改定について 立川市学校施設標準仕様原案について
令和4年3月9日(水)	定例会	株式会社立飛ホールディングスによる「たちかわ電子図書館」電子書籍コンテンツの費用負担について

教育委員会活動の点検・評価表

活動	2	教育委員会と市長等との連携に関すること	統括課	教育総務課
----	---	---------------------	-----	-------

1 目的

目的	教育条件の整備等の重点的に講ずべき施策、緊急の場合に講ずべき措置について市長及び市長部局と協議・調整を行う。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	総合教育会議の開催により、重点的に講ずべき施策、緊急の場合に講ずべき措置について市長と協議・調整を行い、方向性等を共有する。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	総合教育会議の開催
取組状況	市長と教育委員会で構成する総合教育会議を、総合政策部と連携し3回（6月、11月、1月）開催した。立川市民科教科化に向けた検討、こどもとおとなのほなしいin市議会議場の実施、全国学力・学習状況調査の分析結果、令和4年度の学校教育の主な取組、令和3年度「立川市児童会・生徒会サミット2021」の実施等に関する議題等について、協議・調整を行った。
成果	立川市民科教科化に向けた検討や全国学力・学習状況調査の分析結果、令和4年度の学校教育の主な取組など、多岐にわたり市長と協議・調整を行うことにより、教育行政に関する方策や方向性を共有できた。
課題	引き続き、現場からの報告などを基に市長と教育委員会が忌憚のない意見交換ができ、内容が深まるような工夫が必要である。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	「立川市の教育に関する大綱」に基づき施策を進めていくとともに、総合教育会議を軸として、これまで以上に「子ども・学び・文化」の教育施策について市長との連携を強化していく。
---------	--

5 評価

評価	A	評価理由	参考			
			2年度	3年度	4年度	5年度
		令和3年度は予定していた3回の総合教育会議を開催し、市長と教育委員会との協議・調整が必要な議題を取り扱った。特に立川市民科教科化に向けた検討や令和4年度の学校教育の主な取組などの教育施策について意見交換し、方向性等を共有することができた。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。	A			

■指標

指標	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
総合教育会議の実施回数	3回	3回	3回	3回	3回
総合教育会議の案件数	10件	12件	11件	11件	9件
総合教育会議の案件のうち、市長部局の案件数	0件	0件	2件	2件	2件

■令和3年度実績

総合教育会議の開催状況

開催日	案件
第1回 令和3年6月11日（金）	(1) 市史編さん事業について
	(2) 立川市民科教科化に向けた検討について
	(3) 令和3年度学力向上推進事業について
第2回 令和3年11月11日（木）	(1) こどもとおとなのほなしいin市議会議場
	(2) 令和3年度全国学力・学習状況調査における分析結果について
	(3) 令和3年度「立川市・大町市姉妹都市中学生サミット」について
第3回 令和4年1月13日（木）	(1) 令和4年度の学校教育の主な取組について
	(2) 令和3年度「立川市児童会・生徒会サミット2021」について
	(3) 立川教育フォーラムについて



< 第2回総合教育会議（令和3年11月11日） >

教育委員会活動の点検・評価表

活動	3	教育委員会の研鑽・視察に関すること	統括課	教育総務課
----	---	-------------------	-----	-------

1 目的

目的	教育行政の質的向上と教育委員会会議の議論の充実を図る。
----	-----------------------------

2 当該年度の達成目標

達成目標	教育委員会独自の研修会を実施するほか、東京都市町村教育委員会連合会の研修等へ参加し、知見を深める。また、学校訪問や視察等により、教育委員会が所管する学校その他の教育機関等の活動を把握するとともに、助言等を行うことにより教育行政の充実を図る。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	教育委員会研修の開催、東京都市町村教育委員会連合会主催の研修等への参加、教育委員会と学校との意見交換会の開催、小学校研究発表会、道徳授業地区公開講座、運動会、学芸会等の学校行事への参加、その他視察
取組状況	教育委員会独自の研修会を2回、企画・実施するとともに、東京都市町村教育委員会連合会主催の研修会等へ参加した。また、教育施設等への視察を1か所行った。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により学校訪問を中止し、教育委員会と学校との意見交換をオンラインで開催した。
成果	教育委員会独自の研修会において、本市が課題として捉えているテーマを対象に最新の状況と今後の方向性について専門家の講義を受け、知見を深めることができた。学校訪問は中止となったが、小・中学校2校とのオンラインによる意見交換の実施により、小・中学校における学力向上及び立川市民科の充実に向けた取組について把握するとともに、助言等を行うことができた。さらに運動会等の学校行事や視察等により、各学校等の状況を把握することができた。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、学校の状況を的確に把握するため、オンラインによる意見交換や授業観察など、実施方法の検討が必要である。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	研修等への参加を通じて、多様化する教育課題に対応できる幅広い視点等を身に付けられるよう、教育委員会独自の研修会を充実させるとともに、外部機関の研修等の活用も含めた研鑽に取り組む。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、直接の学校訪問等が難しい場合であっても、オンラインによる意見交換などを通じて現場の状況を的確に把握し、教育委員会の基本方針や基本施策に反映していく。
---------	---

5 評価

評価	B	評価理由	参考			
			2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
			A			

■指標

指標	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
教育委員会研修会の実施回数	3回	2回	2回	2回	2回

■令和3年度実績

教育委員会研修会

実施日	内容
令和3年10月14日(木)	【テーマ】たちかわ創造舎の活動と演劇によるコミュニケーション教育 【講師】たちかわ創造舎チーフ・ディレクター 倉迫康史氏
令和4年2月25日(金)	【テーマ】共生社会における特別支援教育の成果と課題 【講師】日野市立七生緑小学校非常勤教員 明星大学教育学部客員教授 菅原眞弓氏

視察(教育施設等)

実施日	場所
令和3年9月22日(水)	国文学研究資料館 (特別展示「復興を支える地域の文化ー3.11から10年」)

学校との意見交換(オンライン開催)

実施日	対象校
令和4年2月22日(火)	若葉台小学校 立川第四中学校

その他の研修等

実施日	内容
令和3年4月22日(木)	教育施策連絡協議会(オンライン開催) 【テーマ】1人1台端末と教育データの利活用による初等中等教育の未来 【テーマ】ポスト・GIGAの学びを求めて ～指導の個別化・学習の個性化を目指した授業改善～
令和3年7月21日(水)	東京都市教育長会研修会 【テーマ】将棋からみる教育的効用
令和3年10月8日(金)	東京都市町村教育委員会連合会第1回研修会(オンライン開催) 【テーマ】いじめや不登校対応など、教師に求められる資質について
令和3年11月24日(水)	東京都市町村教育委員会連合会第4ブロック研修会 【テーマ】新幹線951形試験電車について
令和4年1月28日(金) ～29日(土)	全国小学校英語教育実践研究会東京大会(オンライン開催)
令和4年2月17日(木)	東京都市町村教育委員会連合会第2回研修会(オンライン開催) 【テーマ】子どもたちを豊かに育む多世代交流 ～全国おもちゃ美術館の挑戦～



Ⅱ 教育委員会施策の点検・評価

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	1	学力の向上	統括課	指導課
----	---	-------	-----	-----

1 目的

目的	児童・生徒に基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図る教育を推進する。生きて働く「知識及び技能」の習得、未知の状況にも対応できる「思考力、判断力、表現力等」、それらを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力、人間性等」を育てるために、教員の授業力の向上及び学びの質を高める事業を展開する。
----	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	教員の研修・研究による授業改善及び各取組により、児童・生徒に基礎的・基本的な学習内容の定着、「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の育成を図る。
------	---

3 取組状況と成果と課題

主な取組	学習支援の充実、教育力向上推進モデル校の指定、校内研究の支援、教育研究の支援、教員研修の充実、少人数指導員の派遣、習熟度別指導及び少人数指導の推進、外国語指導助手の派遣、小中連携外国語活動の推進
取組状況	「全国学力・学習状況調査」「児童・生徒の学力向上を図るための調査」及び年3回の東京ベーシック・ドリル診断シートの実施により、基礎的・基本的な学習内容の定着を把握・分析し、授業改善に取り組んだ。 「TOKYO GLOBAL GATEWAY」を小学校17校、中学校1校が利用し、体験型英語学習を実施した。 令和2年度に引き続き、新たに小学校高学年教科担任制、カリキュラム・マネジメント、立川市民科の教育力向上推進モデル校を5校指定し、各学校が研究を行った。
成果	授業改善及び、東京ベーシック・ドリルの活用や「地域未来塾」「スタディ・アシスト事業」による放課後等の学習支援、タブレットPCの活用による児童・生徒へのきめ細やかな指導を実施し、学力の向上につながった。 小学校高学年の教科担任制は、教育力向上推進モデル校の4校を含め、合計11校が実施し、児童理解や教材研究の充実につながると報告があった。 タブレットPCの各学校の活用の工夫が見られ、実践事例集を作成し、学校間で共有することができた。
課題	校内研究の取組を小・中学校全校で共有する方法を、様々な状況に応じて今後も工夫していく必要がある。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	研究指定の在り方を見直し、各学校が自校の状況に応じて、創造的に校内研究に取り組むことができる事業としていく。 各学校のタブレットPC実践事例集を更新し、欠席している児童・生徒への学習支援を含めた活用の充実を図る。
---------	---

5 評価

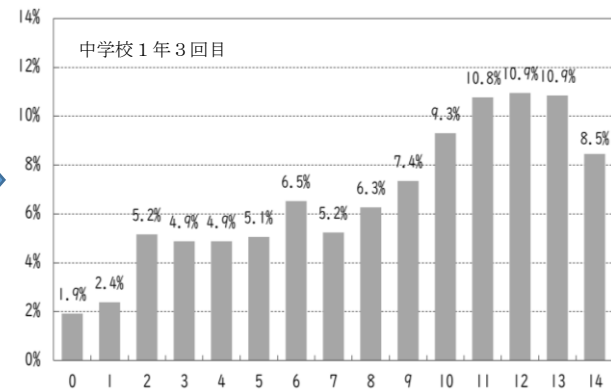
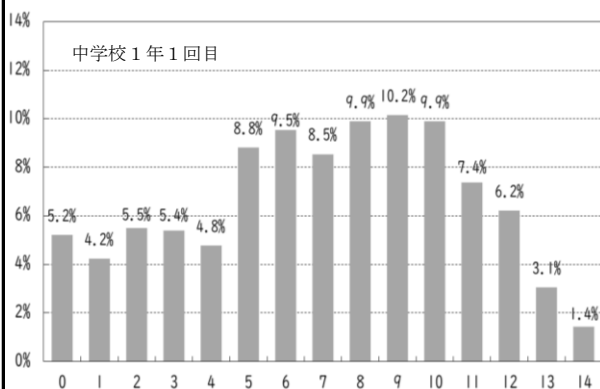
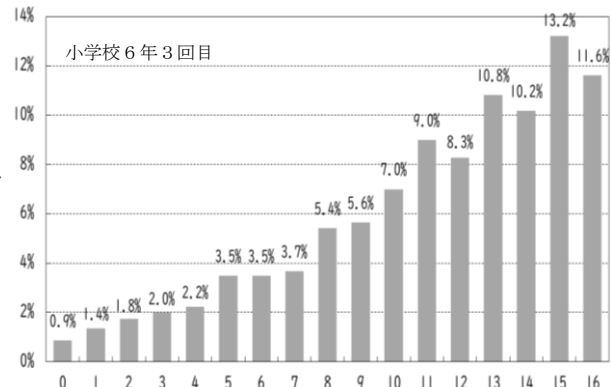
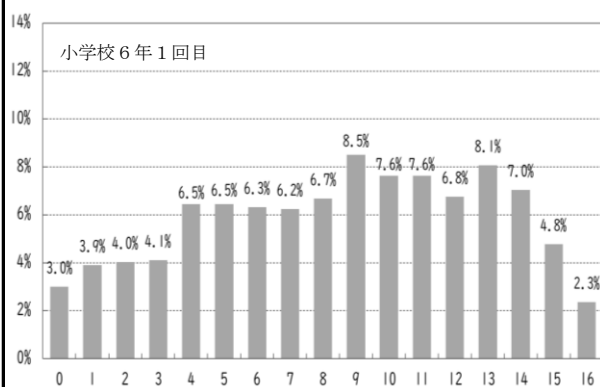
評価	A	評価理由	参考			
			2年度	3年度	4年度	5年度
		学校評価における児童・生徒の「授業がよく分かる」の割合は昨年度と同程度であり、各学校の授業改善が図られていると考えられる。コロナ禍においてマスク着用や対話の制限がある中でも、各学校が主体的・対話的な学びの視点で授業改善に努めた結果、学力調査の結果は上昇した。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。	A			

■指標

指標	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	計画 目標値 (R6年度)
全国学力・学習状況調査の平均正答数を100としたときの達成率 (①小6②中3)	①97.5% ②102.1%	①102.2% ②101.2%	①97.3% ②102.0%	緊急事態 宣言の ため中止	①100.5% ②106.1%	105.0%
授業がよく分かる児童・生徒の割合(学校評価児童・生徒アンケート)	87.0%	88.6%	85.7%	87.9%	87.4%	

■令和3年度実績

①東京ベーシック・ドリル診断シート(1回目→3回目)



②研究発表校

学校名	研究テーマ	発表形態
第一小学校	自分の考えを広げ深める児童の育成 ～ICTの活用も含めた対話的な学びを通して～	対面
第七小学校	できる楽しさを味わい、すすんで心身を育てようとする子どもの育成 ～運動の行い方が分かる学習を通して～	対面
第九小学校	自ら問いを見出し、深く読み解くことのできる児童の育成 ～国語科「読むこと」の学習を中核に据えて～	資料配布
上砂川小学校	これからの社会を生き抜くための問題発見・解決能力の育成 ～各教科で学んだことを活用できる児童の育成を目指して～	オンデマンド
立川第四中学校	『主体的・対話的で深い学び』の実現に向けた授業の構築 ～ICTの効果的な活用を通して～	資料配布

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	2	豊かな心を育むための教育の推進	統括課	指導課
----	---	-----------------	-----	-----

1 目的

目的	児童・生徒の規範意識を高めるとともに、自らを律しつつ、他者を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性を育む教育を推進する。各学校の特色を生かした教育活動や体験活動の推進、読書活動の充実を図り、豊かな心を育てる事業を展開する。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	いじめの未然防止・早期発見と早期対応、学校行事や体験活動等の充実により、学校へ通うことが楽しいと感じる児童・生徒を増やす。
------	---

3 取組状況と成果と課題

主な取組	人権教育の推進、道徳教育の推進、いじめの未然防止・早期発見・早期対応、文化的な教育活動の支援、校外学習の支援、移動教室・修学旅行の支援、読書活動の充実、学校図書の実施
取組状況	弁護士等の外部講師による「いじめ防止授業」は小学校18校、中学校7校が実施し、新たに東京弁護士会と連携した「暴排教育講座」を小学校1校が実施した。 児童会・生徒会サミットは、SDGsをテーマに、地域をより良く支えるために、自分たちができることを熟議した。 姉妹都市大町市とのサミットはオンラインで実施したほか、各学校の宿泊行事や校外学習等も実施に向けて日程を調整するなど、感染状況に応じて工夫して取り組んだ。
成果	児童・生徒へのアンケートや日常における観察とともに、コロナ禍による児童・生徒の心的ストレスへの支援を図るための心理状況調査を行い、学校とSSWが連携して分析、対応を図ったことで、支援を必要とする児童・生徒の早期発見・早期対応につながった。 ゲストティーチャー等による専門的な指導や宿泊等の行事を実施することができた学校が増え、児童・生徒の豊かな情操の育成につながった。
課題	コロナ禍による児童・生徒の心的ストレスの増加の懸念があり、児童・生徒の心理状況の調査等による早期発見やSC・SSW等による早期支援が必要である。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	児童・生徒の心理状況調査とその分析を継続し、内在的な心の状態の把握に努めるとともに、タブレットPCを活用したアンケートを実施し、支援を必要とする児童・生徒の早期発見・早期対応に努める。 学校の状況に応じて各行事が実施できるように支援する。体験的な活動の充実を図り、協働的な学習を通して、他者を理解する力を高める。
---------	---

5 評価

評価	B	評価理由	コロナ禍においても可能な限り体験的な活動や学校行事を実施し、豊かな心の醸成に努めるとともに、内在的な心の状況を把握し早期対応を図ったが、「人権尊重の指導」や「いじめ暴力根絶」に取り組んでいると感じている保護者の割合及び、楽しく通う児童・生徒の割合が若干減少している。以上のことから目標水準の達成に向け、一部課題があるため、B評価とした。	参考			
				2年度	3年度	4年度	5年度
				A			

■指標

指標	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	計画 目標値 (R6年度)
道徳授業地区公開講座 への参加者数	8,604人	9,511人	10,755人	コロナの ため中止	1,790人 ※	11,000人
①子どもの人権を尊重 した指導を行っている と感じる保護者の割合 ②いじめや暴力根絶に 組織的に取り組んでい ると感じる保護者の割 合（学校評価保護者ア ンケート）	①80.5% ②74.1%	①78.9% ②73.0%	①78.6% ②71.9%	①81.4% ②74.2%	①81.0% ②72.9%	※ 道徳授業地区 公開講座開催時に 来校して参加した 人数。（オンライン にて開催した学 校の視聴者数は含 まず）
毎日楽しく学校に通っ ている児童・生徒の割 合（学校評価児童・生 徒アンケート）	86.2%	84.6%	83.7%	87.8%	85.6%	

■令和3年度実績

① 特色ある読書活動について

取組	内容	実施校数
読み聞かせ	保護者や地域ボランティアによる、絵本などを読み聞かせる。	17校
アニメーション	ゲーム要素を交えて、本を深く読む習慣や読解力を養う。	5校
ブックトーク	一定のテーマを立てて、何冊かの本を紹介する。	6校
ビブリオバトル	お気に入りの本を紹介し、読みたくなった本を投票する。	8校
POP作成	作成したPOPを学校図書室や地域図書館に掲示する。	15校

② 立川市・大町市姉妹都市中学生サミット

令和4年度のサミットをより充実したものとなるよう、タブレットPCを活用して、オンラインで両市の中学生在が顔を合わせ、互いの市の特徴を伝えた。



コロナ禍の2年間の経験に基づき、日本の中学校の「あたりまえ」を見直し、「新たな中学校生活を創造」することについて意見を交換した。

③ 立川市 中学生生徒会・小学生児童会サミット 12月4日（土）・11日（土）

【テーマ】持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)にチャレンジ！
—私たちの地域をより良く支えるために、できること—

中学生生徒会サミット



小学生児童会サミット



【生徒の感想】

ジェンダーについては、相手の気持ちを考えていくことがよい未来につながっていくのだと考えた。
今後は、学校でも個人でもSDGsのゴール達成のためにできることから取り組んでいきたい。

【児童の感想】

もっとと地域の人と関わって住みやすい街にしていきたい。
全学年でのごみ拾いや、学校同士の交流をしてみたい。

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	3	体力の向上と健康づくりの促進	統括課	指導課
----	---	----------------	-----	-----

1 目的

目的	生涯にわたって、豊かなスポーツライフを実現し、健康を保持増進するために、運動をするための体力、健康に生活するための体力を高める事業を展開する。また、児童・生徒が「食」の大切さを理解し、望ましい食習慣と自己管理能力を身に付け、豊かな人間性を育めるよう、健全な心とからだを培う事業を展開する。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	新型コロナウイルス感染症予防対策における新しい生活様式の自己管理能力を身に付けさせるとともに、児童・生徒の体力向上を図る。
------	---

3 取組状況と成果と課題

主な取組	オリンピック・パラリンピック教育の推進、健康教育の推進、医療機関と連携した健康指導の推進、安全・安心な給食提供、望ましい食習慣の推進・食教育、新学校給食共同調理場整備運営事業、新型コロナウイルス感染症予防対策及び学校教育活動の継続のための備品・消耗品の購入
取組状況	正しいマスクの着用や身体的距離の確保、換気や手洗いなど、新型コロナウイルス感染症予防対策の定着を図るための指導を徹底した。 東京都教育委員会による産婦人科医を講師として派遣する「性教育の授業」を、中学校3校（2校は対面、1校はDVD視聴）で実施した。 オリンピック・パラリンピックの現地観戦は中止としたが、校内でのテレビ観戦や夏季休業中の課題、立飛HDに所属するフェンシング日本代表選手のメッセージ動画の視聴と同選手への激励を手紙に託す取組など、各学校が工夫して現地観戦に代わる取組を行った。
成果	小学校12校、中学校5校で、スポーツに係るゲストティーチャーを招聘し、スポーツへの関心や体力向上への意欲を高めた。 現学校給食共同調理場では、PFI事業者の専門性を生かし市と連携して運営に努めることにより、安全・安心な給食提供ができた。また、食教育では学校給食を教材として、動画配信等による食教育指導を実施し、食の大切さの理解を深めた。新学校給食共同調理場の整備では、事業契約を締結し設計業務を進めたほか、建設用地を取得した。
課題	新型コロナウイルス感染症予防対策による体育等の制限が生じ、体力低下の懸念があるため、今後も経過観察が必要である。中学校給食の生徒喫食率が年々減少しており、献立の工夫等の改善が必要である。

4 次年度の方針

次年度の方針	東京女子体育大学と連携した学校2020レガシーの充実とコロナ禍における制限がある中での体力を高める取組を実施していく。 今後も食中毒の再発防止対策の徹底、アレルギーへの適切な対応等により、安全・安心な給食を提供していく。また、給食指導等による食教育の充実や地元農産物の使用拡大に努めていく。
--------	--

5 評価

評価	B	評価理由	市内農業生産者との連携により地元農産物の使用率が向上した。各学校が体力向上の取組を工夫し、コロナ禍以前と比較し大幅な体力の減少は見られなかった。一方、中学校生徒の喫食率の減少や小学校の持久走の達成率が全国平均より2.5ポイント下回るなどの課題が残った。以上のことから目標水準の達成に向け、一部課題があるため、B評価とした。	参考			
				2年度	3年度	4年度	5年度
				B			

■指標

指標	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	計画 目標値 (R6年度)
全国体力調査における シャトルランの全国平均 得点を100としたときの達 成率（小学校5年生）	99.0%	99.3%	94.0%	緊急事態 宣言の ため中止	97.5%	101.1%
全国体力調査における持 久走の全国平均得点を100 としたときの達成率（中 学校2年生）	100.5%	100.7%	100.5%	緊急事態 宣言の ため中止	100.2%	101.9%

■令和3年度実績

①各校の主な取組（一校一取組の実践）

学校名	取組の名称	取組の具体的内容
第一小学校	一小サーキットタイム	体幹を鍛える体づくり運動や、遊具等を使ったサーキット運動を継続して行う。
第二小学校	業間運動	マイペースランニングを体育授業の導入に取り入れ、持久力アップを図る。
第三小学校	わんぱくタイム	鬼ごっこや三小ダンスなど、様々な運動に取り組む。
第四小学校	なわとび週間	学級対抗で大縄8の字に取り組み、5分間で跳んだ回数を競い合う。
第五小学校	コーディネーショントレーニング	体育の準備運動や教室内でも適時行い、身体のみならず脳と心に刺激を与えるトレーニングを行う。
第六小学校	さんさん体力向上	短縄や長縄、持久走、ラジオ体操など、様々な運動に取り組んでいる。
第七小学校	なわとび	8の字跳びに取り組み、3分間で跳んだ回数を記録する。
第八小学校	体力アップなわとび週間	中休み・昼休みに短縄でリズム跳びや技に挑戦する。
第九小学校	にこにこジャンプ	個人の短縄跳び、集団の大縄跳びを年間を通して取り組む。
第十小学校	十輪ピック（体力作り）	昼休みに10種目の運動のできるブースで様々な運動に挑戦する。
西砂小学校	持久走旬間	学年毎に持久走大会等を開き、持久走学習のまとめに取り組む。
南砂小学校	オンライン運動講座	朝の時間に運動委員会による体力向上のための運動をオンラインで配信する。
幸小学校	なわとび週間（体力向上）	なわとび検定や大縄集会に向けて各学級で大縄跳びに取り組む。
松中小学校	縄跳び旬間	集会で長縄の8の字跳びを行う。検定カードを使ったなわとび検定に取り組む。
大山小学校	大山リンピック	校庭・体育館に様々なコーナーを設け、休み時間に取り組む。
柏小学校	運動量の確保	体育科の学習規律を統一し、授業時間45分のうち、合計30分の運動量を確保する。
上砂川小学校	体育委員と遊ぶウィーク	各学級単位で体力テストの結果を踏まえた遊びを休み時間に行う。
新生小学校	新生サーキット	体育の授業において、体力テストで課題のあった種目に取り組む。
若葉台小学校	なわとび週間	運動委員会が撮影したなわとびの技の動画などを各教室で視聴し、縄跳びカードを活用して実施する。
立川第一中学校	補強運動	授業始めに準備運動、トレーニング、ランニング等、種目に応じた補強運動を行う。
立川第二中学校	持久走	心肺機能や体力の向上をねらいとし、全学年が取り組む。
立川第三中学校	コーディネーショントレーニング	コーディネーショントレーニング地域拠点校として、普及研修会を開催した。
立川第四中学校	基礎体力の向上	授業時にストレッチ体操・体幹トレーニング・柔軟トレーニングを行う。
立川第五中学校	補強運動	コーディネーショントレーニングを取り入れ、補強運動を充実させる。
立川第六中学校	縄跳び8の字コンテスト	2分間での最高回数を競う。昼休みに全校で一斉にコンテストを行う。
立川第七中学校	コーディネーショントレーニング	コーディネーショントレーニングによる基礎体力と調整力の向上を図る。
立川第八中学校	補強運動	体育授業で、種目に応じた補強運動を行う。球技大会を行う。
立川第九中学校	補強運動	体力テストの結果をもとに、体力課題解決に向けたオリジナル体操を考え、実践する。

②学校給食における主な取組の推移

	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
中学校給食の生徒喫食率	43.9%	42.3%	44.0%	42.8%	41.4%
地元農産物の使用率	11.2%	13.5%	18.2%	16.8%	19.6%

③新調理場整備に係る単独調理校保護者を対象とした学校説明会及び試食会の開催状況

	回数	開催日
学校説明会	7	令和4年1月15日・22日、2月12日・26日（いずれも土曜日）
試食会	3	令和4年2月7日（月）・24日（木）、3月11日（金）

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	4	特別支援教育の推進	統括課	教育支援課
----	---	-----------	-----	-------

1 目的

目的	支援を必要とする幼児・児童・生徒が、その能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加できるよう、途切れ・すき間のない早期連携・早期支援を図るとともに、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う。そして、人権尊重の精神を基調とし、障害に対する理解と障害のある人もない人も共に暮らす共生社会の実現に取り組む。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	開設初年度の自閉症・情緒障害特別支援学級の運営を支援するため、アドバイザー派遣や教育支援相談員の訪問により指導・助言を行うとともに、学級運営や就学相談等の状況を踏まえ、令和4年度以降の新たな学級設置の方向性を検討する。都の特別支援教室運営ガイドラインの改訂に対応するため、審査会運営方法等の見直しを行う。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	特別支援学級指導員や介助員の配置、医療的ケアの実施、教育相談・巡回相談・就学相談・転学相談の実施、教育支援相談員による指導・助言、特別支援学級及び特別支援教室の運営支援、都の特別支援教室運営ガイドライン改定対応
取組状況	小・中学校に対し、特別支援学級臨時指導員や通常の学級介助員の配置、医療的ケアを行う看護師の派遣を実施するとともに、教育相談員（21回）、言語聴覚士（12回）、教育支援相談員（110回）を派遣し、児童・生徒の観察や教員への助言、情報交換を通して支援を行った。開設初年度の自閉症・情緒障害特別支援学級の安定運営のため、アドバイザーの派遣（10回）や教育支援相談員訪問による指導・助言を行うとともに、同学級運営や就学相談等の状況を踏まえ、令和4年度以降の新たな学級設置の方向性を検討した。全小・中学校に導入した、特別支援教室の運営指針「都の運営ガイドライン改定」に対応するため、入室審査会に医師や担当教員が参画できるよう運営方法等を見直した。
成果	立川市初の自閉症・情緒障害特別支援学級が安定的に運営できたことにより、保護者からは、学級の指導による児童のソーシャルスキルや自己肯定感の向上、児童の行動の変容や成長について高い評価をいただいた。同学級への入級希望は今後も増えることが想定される中、令和5年4月の新たな学級設置に向けて、方向性を見い出した。中学校特別支援教室については、導入が全校に広がったことで、発達に課題のある生徒への適切な指導や支援が在籍校内で進み、利用人数が令和2年度の101人から126人に増加した。また、教育相談・就学相談の相談件数が大きく増加した。
課題	自閉症・情緒障害特別支援学級は入級人数が限られているため、就学・転学相談を丁寧に進める必要がある。教員の指導力や学校の対応力の向上が求められている。中学校において知的障害特別支援学級を希望する生徒の数が年々増えている。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	引き続き「第3次特別支援教育実施計画」に基づき事業を推進する。自閉症・情緒障害特別支援学級では、増え続ける入級希望に対応するため、新たな学級の設置に向け、設置校など早急に具体的に検討する。一方、知的障害特別支援学級（中学校）においても、限られた受け皿の中で、増加傾向の続く入級希望者に対応するため、通学区域の見直しや、新たな学級の設置等も含めた長期的対策を検討する。
---------	---

5 評価

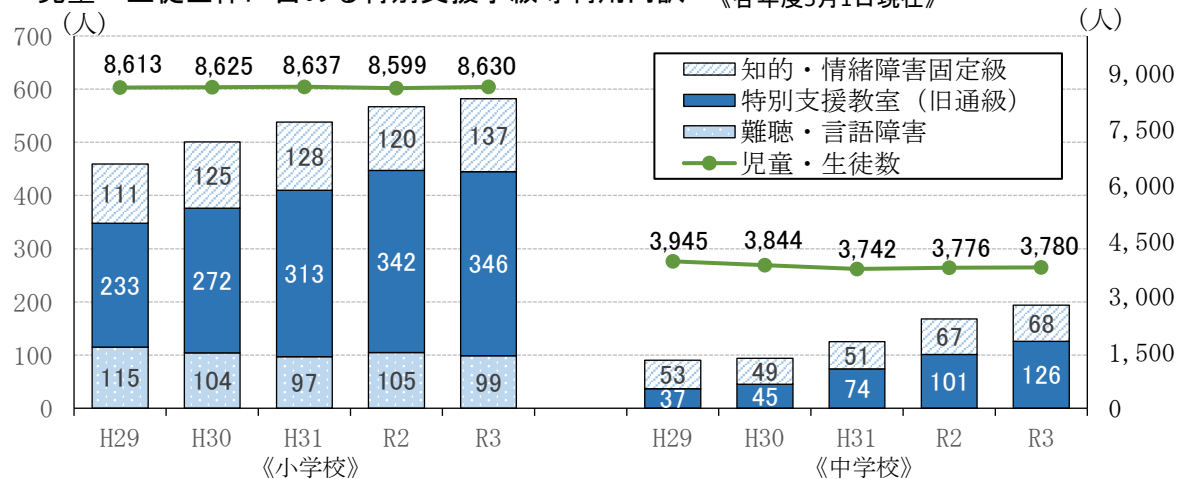
評 価	A	評価理由	開設初年度の自閉症・情緒障害特別支援学級が安定的に運営でき、児童の行動の変容や成長について保護者からも高い評価をいただいた。同学級への入級希望増が見込まれる中、設置校の拡大について方向性を見い出せた。相談事業では、相談ニーズの高い土曜日へ相談員の勤務をシフトする等の工夫により、教育相談・就学相談の相談件数が大きく増加した。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。	参考			
				2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
				A			

■指標

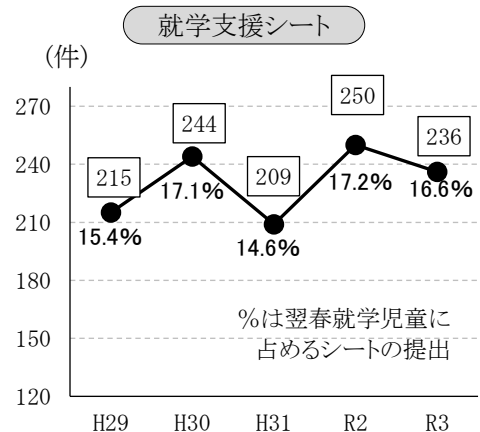
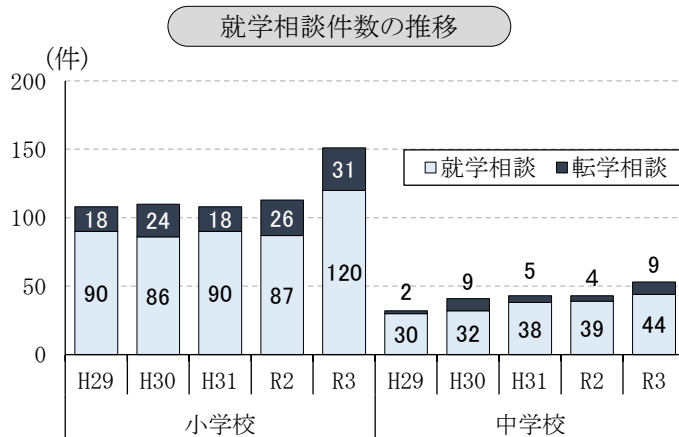
指標	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	計画 目標値 (R6年度)
発達障害等により特別な 指導・支援を受けている 児童・生徒数 《各年度3月1日現在》	366人	421人	466人	486人	552人	620人
教育相談・巡回相談・ 就学相談・転学相談の 件数の合計	1,546件	1,532件	1,091件	1,136件	1,234件	

■令和3年度実績

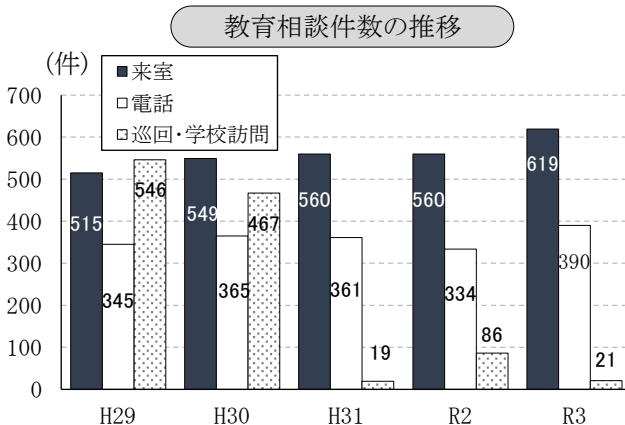
1 児童・生徒全体に占める特別支援学級等利用内訳 《各年度5月1日現在》



2 就学相談・転学相談



3 教育相談・巡回相談



＜専門家から教職員へのアドバイス風景＞

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	5	学校運営の充実	統括課	指導課
----	---	---------	-----	-----

1 目的

目的	児童・生徒の健やかな成長を図るために、学校運営の充実に向けた支援を行うとともに、児童・生徒及び保護者の相談や支援を行う。また、教員が教育活動に、より専念できる環境づくりを支援する。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	不登校傾向の児童・生徒等、支援を必要とする児童・生徒に対して、きめ細やかな対応を図るとともに、教職員の超過勤務時間の改善を図る。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	学校支援員や通訳協力員等の学校運営支援、不登校対策、就学援助、働き方改革事業、教職員の健康管理
取組状況	スクール・サポート・スタッフや学校支援員を小・中学校全校に配置し、担任の事務軽減や児童・生徒への支援を行った。 支援を必要とする児童・生徒の早期発見・早期対応に向けて、年2回心理調査を実施し、増員したSSWと学校が連携して、分析・対応に努めた。 市内フリースクールの職員を招いた不登校対策連絡協議会や都立チャレンジ校の校長による講演会の実施、教育支援センターと学校との連携による教育支援センター「たまがわ」通室生徒の進学支援を行った。
成果	各種支援員の活動時間は概ね増加となっており、児童・生徒及び学校への支援を図ることができた。 タブレットPCの活用及び校内の教室以外の居場所の設置により、一人ひとりに応じた支援につながった。 教育支援センター「たまがわ」に通室していた生徒の進学率は100%となった。 教職員のストレスチェックを実施し、高ストレスの教職員については医師又は心理職による面談を実施した。
課題	学校だけでは解決できない課題が発生した場合に、法的な対応の検討が生じる可能性がある。時間外労働の教員の割合が増加している。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	弁護士会による研修や学校派遣などにより、法律の専門家との連携を深める。 教育支援センターと学校及び関係機関との連携、SSWによる家庭への支援等を一層強化し、タブレットPCを有効に活用して児童・生徒を支援していく。 各学校の教育課程編成における余剰時数や行事時数を見直し、教員の働き方改革に努める。教職員のストレスチェックを適切に行い健康管理に努める。
---------	--

5 評価

評価	B	評価理由	不登校傾向の児童・生徒が増加する中で、学校、保護者ともに、スクールソーシャルワーカーへの理解が進み、活用時間の増加につながった。 超過勤務時間の減少に向けて働き方改革をより一層進めていく必要がある。以上のことから目標水準の達成に向け一部課題があるため、B評価とした。	参考			
				2年度	3年度	4年度	5年度
				B			

■指標

指標	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	計画 目標値 (R6年度)
1 か月当たり80時間を超える時間外労働をしている教員の割合 (H30・H31年度は1～3月のみ) ※	-	22.7%	12.2%	21.7%	24.7%	0%
スクールソーシャルワーカー派遣時数	1,029時間	1,063時間	2,355時間	2,589時間	2,869時間	

※ 令和2年1月に出退勤システムを導入。事前調査を平成30年度に実施。平成29年度以前は数値なし。

■令和3年度実績

①各種支援員の配置

支援員名	派遣学校数	支援員数	延べ活動時間数
学校支援員	28校	117人	28,046時間
家庭と子どもの支援員	28校	55人	7,126時間
スクールソーシャルワーカー	28校	7人	2,869時間
副校長補佐	25校	25人	22,717時間
スクールカウンセラー	28校	30人	
通訳協力員	15校	23人	8,008時間
部活動指導員	9校	45人	4,452時間
部活動外部指導員	9校	83人	
小中連携指導員	4校	4人	87時間
地域未来塾「学習支援員」	28校	155人	3,537時間
スクール・サポート・スタッフ	28校	63人	33,984時間

②不登校児童・生徒数（出現率）

	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
小学校	65人 (0.75%)	78人 (0.90%)	91人 (1.05%)	98人 (1.14%)	-
中学校	162人 (4.11%)	190人 (4.94%)	207人 (5.53%)	211人 (5.59%)	-

③いじめ認知件数

	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
小学校	955件	1,748件	1,570件	1,198件	-
中学校	127件	150件	130件	65件	-

④教育支援センター入室者数

	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
小学校「おおぞら」	13人	15人	14人	9人	13人
中学校「たまがわ」	26人	21人	47人	24人	28人

⑤就学援助認定者数（市内小・中学校在籍者）

		H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
小学校	要保護	142人	122人	104人	97人	98人
	準要保護	1,042人	1,029人	1,005人	1,025人	1,051人
中学校	要保護	91人	100人	86人	80人	64人
	準要保護	611人	588人	566人	557人	536人

⑥ストレスチェック受検者数

	R2年度	R3年度
対象者数	887人	878人
受検者数	737人	808人

※ 不登校児童・生徒数、いじめ認知件数は、問題行動・不登校調査より抜粋

※ 不登校児童・生徒は、年間30日以上欠席（体調不良を除く。）

※ ②③のR3年度は、現時点で未公表

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	6	教育環境の充実	統括課	教育総務課
----	---	---------	-----	-------

1 目的

目的	児童・生徒が安全で快適な学校生活を送ることができるように、教育環境の整備を進める。また、児童・生徒が授業で活用するICT環境を整備するとともに、教員の負担を減らして児童・生徒に向き合う時間を確保するための統合型校務支援システムの導入を目指す。
----	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	学校施設の老朽化や小学校35人学級に伴う普通教室の不足への対応に取り組む。学校施設整備の統一基準となる学校施設標準仕様の策定や第二小学校/高松児童館/曙学童保育所複合施設の整備基本計画の検討を行う。学校間ネットワーク及び統合型校務支援システムの適正な運用、令和3年5月に小学校1年生から3年生分のタブレットPCの整備を行うとともに、学校情報セキュリティポリシーの改訂を行う。
------	---

3 取組状況と成果と課題

主な取組	学校施設の改修、体育館照明のLED化、小学校35人学級に伴う校舎増築工事の設計、学校施設標準仕様の策定、第二小学校/高松児童館/曙学童保育所複合施設の整備基本計画の検討、校務支援システム・タブレットPCの整備、情報セキュリティポリシーの改訂
取組状況	四小及び十小の中規模改修工事、六中の屋上防水及び外壁改修工事、小学校の体育館照明設備改修（LED化）工事、小学校普通教室の不足に対応する校舎増築工事の設計等を行った。また、本市が目指すべき学校施設及び学校施設整備の基本的な方針と普通教室等の標準的な仕様等を定めた学校施設標準仕様の策定や、二小等複合施設の整備基本計画の検討に児童・保護者・利用者等の市民の意見を反映させるため、アンケート調査や意見交換会を実施した。校務支援システムについては令和3年度から本格稼働し、学校情報セキュリティの確保や教員の校務事務の効率化を図るとともに、タブレットPCを全児童・生徒に整備し効率的な活用を図るためヘルプデスク等によるサポートを行った。
成果	学校施設の改修工事等の取組により、児童・生徒に安全で快適な教育環境を提供することができた。また、今後の学校施設の建替えに向け、普通教室等の標準的な仕様を定めたことにより、二小等複合施設の整備基本計画の検討に活用することができた。校務支援システムについては指導要録や成績表が連携して出力できることや、市内の教職員が直接システム上でデータのやり取りができるようになり業務の効率化が図れた。また、タブレットPCを活用してオンラインで自宅にいる児童・生徒と連絡をとることができることにより、個に応じた対応ができるようになった。
課題	学校施設の老朽化対策のため、計画的に建替えや改修を行っていく必要がある。また、ICT教育環境の整備については、活用の増加に伴いネットワークへの負荷が増大することから、安定的な利用のための環境整備が必要である。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	引き続き必要な学校施設の改修を着実に進めていくとともに、前期施設整備計画に基づき二小等複合施設の整備や五中の建替えの検討を進める。ICT教育環境については、学校で安定的・効果的な活用を図るためのサポートや、付帯して起こる必要なシステム設定や条件変更等を行う。
---------	---

5 評価

評価	A	評価理由	参考			
			2年度	3年度	4年度	5年度
		四小及び十小の中規模改修工事や、六中の屋上防水及び外壁改修工事など、主要な工事については計画通り実施することができた。ICT教育環境の整備では、校務支援システムの導入に加え、タブレットPCの全児童・生徒への整備が完了した。以上のことから、目標水準を達成しているため、A評価とした。	A			

■指標

指標	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	計画 目標値 (R6年度)
体育館照明のLED化実施 済校数	7校	8校	16校	16校	26校	28校
児童・生徒数における 児童・生徒用タブレッ トPC台数の割合	11.5%	11.7%	11.7%	79.5%	100.0%	

■令和3年度実績

主な学校施設改修

学校名	工事内容
第一小学校	西側昇降口庇ガラス撤去工事・西側昇降口庇復旧工事
第三小学校	屋上防水及び外壁改修工事
第四小学校	中規模改修工事
第十小学校	中規模改修工事
新生小学校	屋上防水改修工事
西砂小学校ほか6校	体育館照明設備改修工事（LED化）
第一中学校	各所改修工事
第五中学校	各所改修工事
第六中学校	屋上防水及び外壁改修工事
第九中学校	校庭整備工事

学校図書館の図書購入

小学校購入冊数	小学校購入金額	中学校購入冊数	中学校購入金額
5,082冊	10,276,105円	3,619冊	5,538,621円

備品購入

	学校運営 ・管理備品		普通教育振興 ・理科教育振興法		普通教育振興 ・一般教材		新型コロナウイルス 感染症対策事業 購入備品	
	件数	購入金額	件数	購入金額	件数	購入金額	件数	購入金額
小学校	44件	2,173,380円	81件	2,465,980円	110件	5,731,060円	380件	16,698,934円
中学校	18件	861,520円	59件	2,176,790円	58件	3,479,850円	157件	9,601,660円

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	7	ネットワーク型の学校経営システムの構築	統括課	指導課
----	---	---------------------	-----	-----

1 目的

目的	地域や社会の状況を視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るために、地域の人的・物的資源を活用し、学校・家庭・地域が連携した教育を推進する。また、より一層のネットワーク型学校経営システムの構築を図り、児童・生徒がまちに主体的に関わり、まちに貢献しようとする意欲を高める事業を展開する。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	連携機関の拡大とともに、保護者や地域の方々、様々な自然環境や施設等の環境を生かし、学校・家庭・地域が連携した教育活動を推進する。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	コミュニティ・スクールの充実、大学・研究機関との連携、立川市民科の充実、立川夢・未来ノートを活用したキャリア教育の推進、学校公開・授業公開
取組状況	中学校区における9年間を見通した立川夢・未来ノートを各校年間3回以上取り組み、キャリア教育を進めた。 立川市民科の教科化に向けた検討委員会を4回開催し、教育課程特例校の申請をするとともに、立川市民科の取組事例集や、保護者及び市民向けリーフレットを作成し、令和4年度の教科化に向けた準備を進めた。
成果	立川夢・未来ノートについて、校区で実施する項目を検討して取り組み、また、9校が長期休業中の課題として取り組んだことで、自己実現への意欲・態度の育成につながった。 市内全小・中学校が教育課程特例校となり、令和4年度以降、正式な教科として、立川市民科に取り組むこととなった。 新たなスポーツ団体や企業等との連携により、専門性の高い指導を受けることができる体育授業が実施できた。
課題	今後の学校運営協議会の委員選出や、教育活動の充実を図るために、幅広い分野の地域人材の発掘が必要である。

4 次年度の方針

次年度の方針	正式の教科となった立川市民科の一層の充実を目指し、各学校の実践事例を共有することで、各地域の特性を生かした活動の充実を図る。 今後の学校運営協議会の継続・発展のために、各学校で委員選出に向けた人材発掘に努める。
--------	--

5 評価

評価	A	評価理由	令和4年度より教科となる立川市民科の充実を図るため、実践事例集を作成した。 微増ではあるが、コロナ禍においても学校運営協議会の開催回数が増加し、地域の理解を得ながら学校運営を継続することができた。また、職場体験等の受け入れなどに協力いただける地域関係者が増加した。これらのことから目標水準を達成しているため、A評価とした。	参考			
				2年度	3年度	4年度	5年度
				A			

■指標

指標	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	計画 目標値 (R6年度)
教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数	1,402件	1,454件	1,565件	1,150件	1,292件	1,500件
学校運営協議会開催数※	-	-	104回	92回	97回	

※ 平成31年度に全校でコミュニティ・スクールを導入し、学校運営協議会を実施

■令和3年度実績



※下線は、令和3年度に新たに学校から報告があった連携先団体

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	8	幼保小中連携の推進	統括課	指導課
----	---	-----------	-----	-----

1 目的

目的	子どもたちの発達や学びの連続性を保障するために、幼保小連携、小中連携による教育活動を推進する。各学校・園が連携体制や相互交流等を充実させ、円滑な接続を図る事業を展開する。
----	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	幼保小中連携による教育活動等の充実を図り、小1問題、中1ギャップの解消と様々な年齢集団との交流による豊かな心の醸成に努める。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	校区小中学校の連携・交流・情報共有、幼稚園・保育園との交流・情報共有
取組状況	中学校への就学に際して、小学校と中学校の円滑な接続を図るために、市主催の小中連携協議会を年3回実施するとともに、各校区で交流活動、中学校英語担当教員による出前授業、中学校進学前の情報共有を行った。 小学校への就学に際して、幼稚園及び保育園と小学校との円滑な接続を図るため、市主催の幼保小中連携協議会を年1回実施するとともに、各学校で交流活動や情報共有を行った。
成果	小中連携のあいさつ運動は5校区で、部活動体験や体験授業は3校区で実施した。コロナ禍のため、オンラインによる部活動の動画配信、学校説明を2校区で実施するなど、工夫した取組が見られた。コロナ禍においても、幼稚園・保育園の園児との直接交流を実施した学校は、小学校は3校、中学校は2校あった。加えて、就学・進学前の教職員間の情報共有は全校で実施し、幼保小中学校の連携において、小1問題、中1ギャップ解消及び様々な年齢集団との関わりによる他者理解の醸成に努めた。
課題	就学前の幼児や保護者に学校施設や学校行事等の活動を紹介していく場の設定を、各学校の状況に応じて工夫していく必要がある。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	感染対策を踏まえ、学校の状況に応じて、対面やオンラインでの交流等の工夫をして幼保小中連携を継続するとともに、市主催の連携協議会の内容の充実を図る。また、各学校でのスタートカリキュラムの実施等、小1問題、中1ギャップ解消及び豊かな心の醸成に向けた取組の充実を図る。
---------	---

5 評価

評価	B	評価理由	小中連携については、タブレットPCの活用や感染対策の徹底等により、児童・生徒の交流や教職員間の情報共有等を実施する学校が増加した。幼保小連携については、各学校の取組を共有して、工夫して実施していく余地がある。これらのことから目標水準の達成に向け一部課題があるため、B評価とした。	参考			
				2年度	3年度	4年度	5年度
				B			

■指標

指標	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	計画 目標値 (R6年度)
小・中学校が連携した 教育活動の実施回数	129回	168回	178回	145回	181回	190回
幼稚園・保育園の園児 との直接交流を実施し た学校数	9校	12校	15校	7校	5校	

■令和3年度実績

①小中連携活動

校区	活動の成果と課題
一中校区	中学校2年生が30以上の事業所での職場体験報告を行い、発表の動画を小学校に送り、小学校6年生が視聴した。また、「まなび部会」「こころ部会」「からだ部会」の3つの部会で一中校区の目指す児童・生徒像の具体的なイメージを協議した。今後は、成果を実感できる具体的活動を実践を検討していく。
二中校区	あいさつ運動は、中学校1年生の希望者を母校に派遣した。児童に活気が出て、あいさつ以外の面でもお互いの良い刺激になった。また、立川市民科部会を立ち上げ、9年間を見通した年間計画作成の情報共有ができた。今後は、中学進学に向けて各校児童の意識を高めていけるように、連携活動を行い、家庭や地域にも情報を発信していく。
三中校区	タブレットPCを活用し、動画による部活動紹介など、児童・生徒とオンラインによる交流を行った。また、教員による分科会交流を通し、共通で取り組むことや、発達段階に応じた指導内容の確認ができた。今後は、対面による交流や体験活動も可能な形で工夫しながらの実施を検討する。
四中校区	小中連携英語授業では、小学校5学年と6学年で実施し、中学校の雰囲気味わうことで、中1ギャップの解消につながった。今後は、四中校区で立川市民科の計画を見直し、確認しながら進め、より良きものとなるよう随時改善を図っていく。
五中校区	学習指導要領について小中間での実践事例の情報交換を行った。また、コミュニティ・スクールの取組の共有化を図ることができた。今後、小中の接続を円滑にするために、新学習指導要領における授業実践や評価方法についての情報共有をさらに進めていくとともに、夢・未来ノートの活用方法を検討していく。
六中校区	立川市民科の教科化に向けて、分科会形式で意見交換会を行い、今後の取組に向けて協議を行った。また、小学校6年生を対象に、中学校生徒会による学校紹介や体験授業を実施することができた。各校で取り組んだ人権標語の代表作品を掲示した。今後は、小中連携の取組について、コロナ禍においてもできる範囲で有意義な内容を検討していく。
七中校区	各小・中学校をタブレットPCを活用してオンラインでつなぎ、中学校生徒会が学校紹介と部活動紹介を行った。今後は、特別支援教育に関して情報共有や連携を深めていくとともに、地域の特徴を生かし、9年間を通した立川市民科の学習活動を展開していく。
八中校区	生徒会本部役員による小学校6年生を対象とした八中ガイダンスや、小学校6年生による総合的な学習の時間研究学習全校発表会を中学生が見学、小中合同の集団下校、引き渡し訓練を実施した。今後も、小学校と中学校で取組に向けての事前確認や取組後の振り返りをより密に行っていく。
九中校区	九中農園で育てた葉牡丹を小学校へ寄贈したり、小学校6年生が中学校へ来校し、授業見学や生徒会から中学校の生活等についての説明、各部活動の活動紹介などを行った。あいさつ運動は生徒会・児童会主催で行っているが、今後は、他の委員会等も含めてより活性化させていきたい。



あいさつ運動



職場体験報告（動画）



小中連携英語



授業お手伝い

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	9	児童・生徒の安全・安心の確保	統括課	学務課
----	---	----------------	-----	-----

1 目的

目的	児童・生徒の登下校の安全確保のため、交通事故、災害、不審者等に対する安全教育を推進するとともに、家庭や地域と連携した安全対策の取組を行い、児童・生徒が安全で安心して生活を送ることができる環境づくりに努める。
----	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	避難訓練や引き渡し訓練等を通して、災害、不審者等に対する安全教育を行い、児童・生徒の防災・防犯意識を向上させる。また「立川市通学路安全プログラム」に基づき小学校7校で通学路合同点検を実施し、点検結果を反映させた地域安全マップを作成し、危険箇所を周知し安全教育に生かす。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	防災教育の推進、登下校時の児童の安全対策、防犯カメラの設置による登下校の見守り、交通安全教育の推進、新小学校1年生への防犯ブザー貸与、薬物乱用防止教育の推進
取組状況	学校では、避難訓練と安全指導を毎月各1回以上計画的に実施している。また、小・中学校で連携して引き渡し訓練を実施している学校もある。薬物乱用防止教育は学校薬剤師会等の協力により7校で実施し、セーフティ教室を実施する中でSNS等の利用についても注意喚起を行った。令和3年度に発生した千葉県八街市での交通事故を受けて、国から発出された「通学路における安全点検等実施要領」に基づき通学路の再点検を行い、対応策を検討した後、危険箇所については地域安全マップを更新し、全児童及び関係者へ配布し市のホームページにもアップした。登下校時には、シルバー人材センター会員や保護者など地域の方々の協力を得て、見守り活動を行っている。
成果	災害時に救護者として最低限必要な救命措置を身に付けるため、小学校6年生が応急救護講習、中学校2年生が普通救命講習を受講したが、コロナ禍のため一部の学校では次年度に繰越となった。通学路の安全対策については、7校で通学路合同点検を実施した。通学路の再点検内容について、通学路等安全推進会議を開催して通学路の危険箇所への対応を検討し、各関係機関がガードレールの設置場所の変更や路面表示の変更、幅員の狭い道路にラバーボールの設置等を行った。通学路安全対策検討委員会を若葉町地区で4回開催し、交通ルール指導員の配置等について検討を行い、児童の安全確保を行った。
課題	学校と保護者、地域、警察、行政など関係機関が協力して、児童・生徒を見守る取組をより推進していくことが課題である。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	学校と保護者、地域、警察、行政などの関係機関と協力して、今後も児童・生徒を守る取組を展開していく。若葉町地区交通ルール指導員による児童見守り事業については見直しを含め検討する。また「立川市通学路安全プログラム」の取組方針に基づき合同点検を引き続き実施し、関係機関と連携することにより、危険箇所については安全対策の取組を継続的に行う。
---------	--

5 評価

評価	A	評価理由	参考			
			2年度	3年度	4年度	5年度
		千葉県八街市での交通事故を受けて、小学校全校の通学路等の点検を行い、関係機関と連携を図りその対応を行った。地域安全マップを更新して作成し、全児童と関係者に配布し各学校で安全教育に活用した。またホームページ上に点検箇所とその対応を掲載して広く市民に公開することで、周知啓発を図った。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。	A			

■指標

指標	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	計画 目標値 (R6年度)
学校管理下における傷 病事故件数	613件	458件	515件	381件	428件	420件

■令和3年度実績

1 防犯ブザーの貸与

防犯ブザー貸与対象者数	防犯ブザー貸与者数
1,502人	1,416人

※市立学校以外の私立学校等の新入学児童を含む。

2 通学路等の安全対策に向けた検討委員会

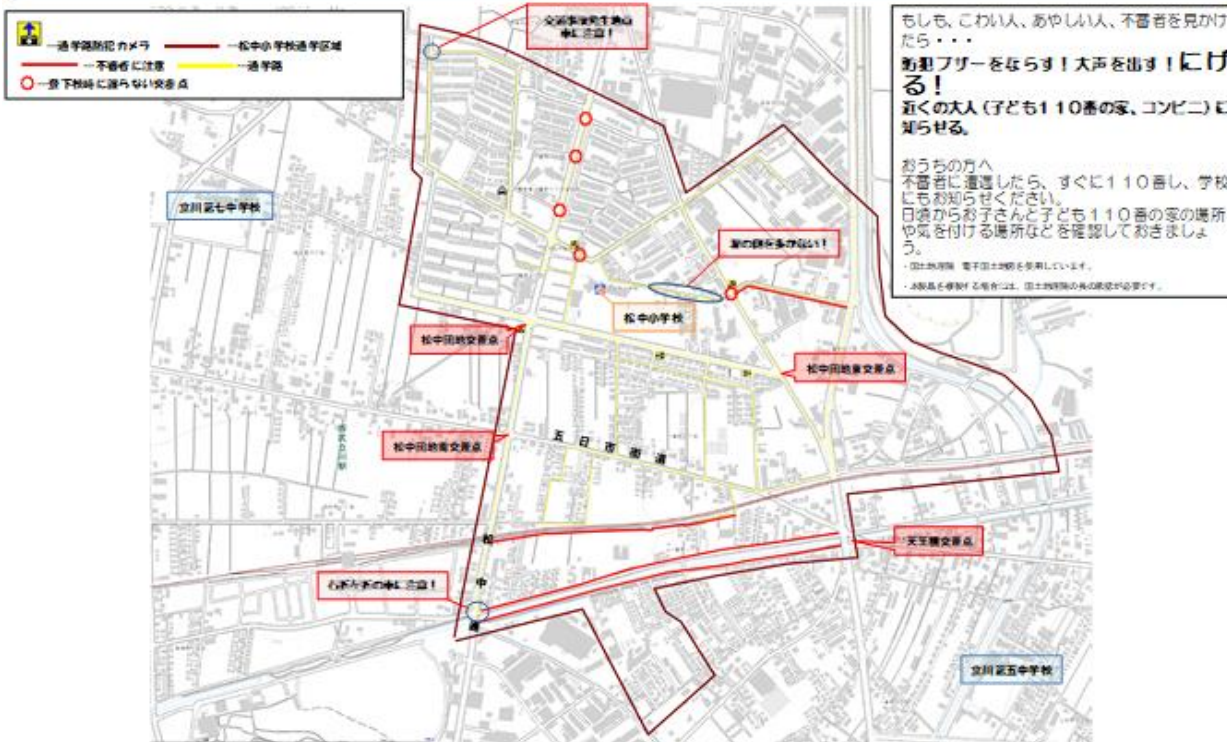
通学路安全対策検討委員会（緑町地区）	0 回
通学路安全対策検討委員会（若葉町地区）	4 回

3 地域安全マップの印刷

印刷枚数	11,600枚
------	---------

松中小学校 地域安全マップ

令和4年度版



教育委員会施策の点検・評価表

＜第6次生涯学習推進計画＞

施策	10	いつでも、だれでも学べる 身近な学習環境の整備	統括課	生涯学習推進 センター
----	----	----------------------------	-----	----------------

1 施策の目的・目標

目的・目標	子育てや職業による時間的制約や障害の有無等にかかわらず、誰もが生涯を通じて学び続けることができるように、学習機会の提供に努める。市民の学びあいを通じた交流から生まれる「地縁・学縁」が、地域課題の解決へと発展していくよう、市民と行政の協働の下、さまざまな事業を展開していく。
-------	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	たちかわ市民交流大学を核とした学習機会の充実に取り組む。「地縁・学縁」を育み、地域課題の解決や将来世代の育成につなげていく。行政と市民、市内外のさまざまな団体・組織と連携・協働した事業を展開する。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	市民企画講座・団体企画型講座・行政企画講座の実施などのたちかわ市民交流大学の運営、地域学習館の運営。
取組状況	市民の生きがいがづくりや地域課題の解決につながる学びの創出に向け、市民交流大学事業等に取り組んだ。行政のほか、市民・各種団体・地域学習館運営協議会などが主体的に学びの企画・運営を担った。地域学習館では障害者理解講座など、また子どもの夏休みの居場所づくりを目的としたサマーイベント事業などを実施した。中学生の広島への派遣事業は中止となったが、平和・人権学習事業を継続的に実施することで市民の意識を高めることに努めた。「立川市民科」では、地域を知る講座としてまち歩きなどに取り組んだ。また、地域学習館と地域学校コーディネーターとの連携を進め、学社一体の取り組みを行った。
成果	たちかわ市民交流大学市民推進委員会は、市民目線での生涯学習の場の提供主体となっている。また、団体企画型講座（公募型）は従前から実施したことのある団体9件のほか、新規団体も4件あり、新たな学びの場を創出できた。 地域学習館において、障害者理解の講座やイベント、夏休みの子どもの居場所づくり事業、子育て世代を対象とした講座など、社会的ニーズや地域課題を的確にとらえ、なおかつ、東京学芸大学等の他団体と連携して事業展開が図られたことは、市民交流大学事業の充実につながった。
課題	市民交流大学事業全般において、年齢等に関わらず市民の誰もが、生涯に渡り学習機会を享受できる環境を整えていくことが継続した課題である。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	学習機会の提供に引き続き努めるとともに、講座数だけではなく、市民を取り巻く地域課題の把握に努め、市民と一緒に学び、考え、実践していくことに重点をおいた講座事業を展開する。学校教育と社会教育の連携を引き続き意識して、立川市民科の講座等、地域に根差した学びの提供を継続する。また、令和4年6月に学習館に整備したWi-Fiを有効活用するなどして、「いつでも、だれでも学べる」よう取り組んでいく。
---------	--

5 評価

評価	A	評価理由	参考			
			2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
		庁内各課との連携のほか、市民推進委員会、地域学習館運営協議会、市民リーダーの会、東京学芸大学等とも連携・協働した事業展開を着実に実施することができた。 講座数及び延べ参加者数については、新型コロナウイルス感染症による影響もあり、平成31年度と比較して減少しているが、コロナ禍の中でもしっかり連携や調整ができていたことからA評価とした。	A			

■指標

指標	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	計画 目標値 (R6年度)
たちかわ市民交流大学 事業の受講者数	70,819人	84,599人	77,067人	22,110人	35,882人	86,290人
たちかわ市民交流大学 講座数	497講座	541講座	514講座	306講座	449講座	

■令和3年度実績

たちかわ市民交流大学 事業の運営	「生涯学習からはじまるまちづくり」をテーマに、市民の参画と市内の横断的な連携のもと、講座事業を中心に体系的に市民の学びを推進する「たちかわ市民交流大学」事業を展開した。 たちかわ市民交流大学の講座は、「市民企画講座」、「団体企画型講座」、「行政企画講座」の3つの柱で構成されている。
---------------------	---



「おとな子どもも楽しい
—多摩川の植物観察と草花あそび—」



立川市・三井住友海上保険包括連携協定事業
「脳卒中セミナー～“突然”に備えるために」



「ゼロから始めよう主権者教育」



「心身の健康をアロマ&フラで～
メディカルアロマケア&アロマフラ講座」



「手軽で 楽しい 新聞アート」



「アンガーマネジメントを学ぼう」
(初級編)

教育委員会施策の点検・評価表

＜第6次生涯学習推進計画＞

施策	11	市民ニーズに合わせた生涯学習情報の提供	統括課	生涯学習推進センター
----	----	---------------------	-----	------------

1 施策の目的・目標

目的・目標	市民が効果的・効率的に学習活動を進められるよう、市民への情報提供と相談できる体制づくりを推進する。情報格差を広げないよう、対象者ごとに適した手段を用いて効果的な情報提供を行う。
-------	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	いつでも、どこでも、誰もが必要な情報をわかりやすく入手できるよう、よりよい学習情報の蓄積と提供のあり方について検討し、計画的に実践する。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	情報誌「きらり・たちかわ」の発行、生涯学習出前講座の実施、生涯学習情報コーナーにおける情報提供及び相談事業
取組状況	「広報たちかわ」、市ホームページ、情報誌「きらり・たちかわ」など紙媒体のほか、市ツイッターによる講座や催しについての情報提供を8件行った。 「きらり・たちかわ」（音声版）については、広報たちかわへの掲載、視覚障害者が参加する講座等で直接周知を行うなど、利用者の拡大に努めた。国や企業と連携した取組も計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、講座の開催はいずれも中止・延期となった。
成果	「きらり・たちかわ」（冊子）については、講座情報以外の特集記事やイベント記事の充実に努めた。また、多くの方が目にしてもらえるよう、新たな配架場所を開拓した。「きらり・たちかわ」（音声版）についても、視覚障害者へ直接働きかけを行う等、利用者の拡大に努め、新たな希望の申し出が1件あった。
課題	「きらり・たちかわ」は読者数が増えるような新規読者の獲得方法、「生涯学習情報コーナー」は、立ち寄りやすい雰囲気づくり等の工夫が課題である。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	若年層、高齢者、障害者といった方々の誰もが情報を入手できるような情報発信に引き続き努める。また、正確性と迅速性を第一に取り組むと同時に、受け手に興味を持ってもらう工夫も行う。加えて、新型コロナウイルス感染症等の影響が継続する場合も想定し、動画配信による学習情報の発信などに取り組んでいく。
---------	--

5 評価

評価	B	評価理由	参考			
			2年度	3年度	4年度	5年度
		「きらり・たちかわ」の編集・発行、「生涯学習情報コーナー」の運営、生涯学習出前講座の開催とも、新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、必要な情報をわかりやすく提供できた。市政に関する情報提供として行う生涯学習出前講座は、コロナ禍で開催回数及び参加者数が平成31年度と比較して大幅に減少し、対策を講じられなかったことから課題が残り、B評価とした。	B			

■指標

指標	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
情報誌「きらり・たちかわ」（紙媒体と音声版）の発行回数	4回	4回	4回	4回	4回
生涯学習情報コーナー相談件数	316件	572件	587件	679件	354件

■令和3年度実績

情報誌「きらり・たちかわ」の発行

市民交流大学事業全体の講座情報や学習情報、地域情報などを市民に提供し、市民の講座受講の利便性向上などを図るため、市民推進委員との協働により編集・発行した。市民推進委員が精力的な取材を行い、特集記事を作成、より多くの人に楽しんでいただける情報誌を目指した。



生涯学習出前講座

市政に関する市民の学習支援と説明責任を果たすことを目的に、生涯学習出前講座を実施した。
令和2年度が開催回数20回、参加者数208人であったのに対して、令和3年度は開催回数14回、参加者数108人となっており、コロナ禍の影響により、市民からの申請が引き続き減少した。

生涯学習情報コーナー

生涯学習に関する情報を市民に提供し、相談できる窓口として、各学習館のほかに女性総合センター・アイム1階に生涯学習情報コーナーを設置しており、生涯学習市民リーダーや社会教育関係団体を紹介する冊子を作成し、情報提供やさまざまな学習相談に応じた。



市民リーダー紹介冊子
(たとえば、こんな講座、
できます!)



社会教育関係団体紹介冊子
(いま・じぶん再発見)



アイム1階
生涯学習情報コーナー

教育委員会施策の点検・評価表

＜第6次生涯学習推進計画＞

施策	12	地域人材と学習施設の有効活用	統括課	生涯学習推進センター
----	----	----------------	-----	------------

1 施策の目的・目標

目的・目標	立川市の生涯学習の理念である「生涯学習からはじまるまちづくり」を実現するために、職員には地域の力を「引き出し、結び、まとめる」コーディネート力が求められる。また、それぞれの施設の特徴を生かしたうえで、市民の主体的な学びの場として地域学習館、学習等供用施設、歴史民俗資料館等の生涯学習施設を有効活用していく。
-------	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	地域人材の活用を図るため、職員のコーディネート力の向上研修や「立川市民科」の取組を理解できる講座等を開催するとともに、学習館等の活用を促すための事業を実施する。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	地域人材である学校支援ボランティア、生涯学習指導協力者（市民リーダー）や、学習施設である地域学習館、学習等供用施設、歴史民俗資料館の活用を行う。
取組状況	学校と地域の連携・協働をするため「地域学校協働本部事業」を進めた。市民リーダーの活用を広めるため「みんなの講座」の開催や様々な団体などへ紹介した。学習施設の活用については、必要な修繕等を行い、施設の適正な管理とともに、地域での交流や学習の場であることの周知として、「催物事業」等を実施した。学習等供用施設では「会館まつり」の準備を進めていたが、コロナ禍のため中止となった。歴史民俗資料館の事業では、文化財保護の活動を、関係機関等と連携して進め、文化財の公開活用として、企画展や体験学習会の開催等で普及活動に努めた。各事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年の通りの活動が出来なかった。職員4人が研修として東京学芸大学公開講座へ参加した。
成果	学校支援ボランティアや地域学校コーディネーターが「地域学校協働本部事業」において地域を担う将来世代の育成や学校と地域の連携・協働を進めることができた。市民リーダーによる「みんなの講座」を受講した市民の方がサークルを立上げ生涯学習の活動を広めた。学習施設においては立川市民科講座、歴史民俗資料館の体験講座、学習館の催物事業で地域の交流や地域を知る機会を提供することができた。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響の中、オンラインでの講座や学習館利用時のWi-Fi使用への要望がある。令和4年6月から学習館6館でWi-Fiが供用開始となったが、十分活用されるよう周知することが必要である。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	「地域学校協働本部事業」を中心とし、関連組織との連携を深め、学校教育と社会教育のより一層の連携を推進する「学社一体」の取組を進めていく。砂川学習館／地域コミュニティ機能複合施設（仮称）への建替えと、西砂学習館及び滝ノ上会館の改修工事へ向けた準備とともに、錦学習館の改修工事を進めていく。また、センター職員自らがコーディネート力の向上に取組むとともに、Wi-Fiの活用を視野に入れた講座を展開していく。
---------	--

5 評価

評価	B	評価理由	地域学校協働本部事業や学校支援ボランティア事業等については、農業体験や学習支援を通し着実に前進している。生涯学習施設を拠点とし、地域との協働を進めている。しかし、地域課題を共有し解決するための学びの場の提供については新型コロナウイルス感染症の影響もあり、例年通りの活動が出来ず、その対策を講じられなかったことから課題が残り、B評価とした。	参考			
				2年度	3年度	4年度	5年度
				B			

■指標

指標	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	計画 目標値 (R6年度)
地域学習館の利用者数	326,553人	323,315人	298,251人	138,335人	184,789人	633,275人
学習等供用施設の利用者数	296,463人	291,516人	262,464人	122,495人	145,067人	

■令和3年度実績

地域人材の活躍

取組事項	活動内容
学校支援ボランティア	環境整備や学習支援などで、延べ19校の市立小・中学校へ派遣した。
生涯学習市民リーダー	市民リーダーの会主催で「レッツダンス！～心も体もリフレッシュ～」や「夏休み～親子ではじめてのプログラミング～」などの「みんなの講座」を11回開催した。また、各団体主催の講座等で活躍した。



中学校で学習支援をしている
学校支援ボランティア



みんなの講座
「レッツダンス！
～心も体もリフレッシュ～」



みんなの講座
「夏休み～親子ではじ
めてのプログラミング」

地域学習館等の活用

取組事項	活動内容
地域学習館まつり	サークル等が日頃の学習成果を発表し、地域での交流や新たな学習の場の発見をする取組み。新型コロナウイルス感染症のため、錦学習館では開催できたが、他館では規模を縮小したり中止となった。
地域学習館の催物事業	学習館に来館して頂くきっかけを作るために、子ども向けの演劇や興味のある催物を開催している。人形劇や落語会等を開催した。
立川市民科講座	立川のまちを知る、関わる、貢献することの大切さを学ぶをテーマに今年度は「立川を歩く～曙・高松周辺」「こころを傾けて聴こう～傾聴のおはなし」等を開催した。
歴史民俗資料館 古民家園	地域の歴史・文化を学ぶ講演会、文化財巡り、郷土の年中行事を体験する「手打ちうどん作りと十五夜飾り」等の体験学習会や地域史を伝える「立川飛行場と陸軍航空本部」等の企画展を開催した。



歴史民俗資料館 講演会
「立川駅前発展」



幸学習館
「ロバの音楽座」



立川市民科講座
「立川を歩く
～曙・高松周辺」

教育委員会施策の点検・評価表

<第3次図書館基本計画>

施策	13	学びと課題解決を支援する図書館	統括課	図書館
----	----	-----------------	-----	-----

1 施策の目的・目標

目的・目標	本の収集・除籍方針や基準の定期的な見直しを行い図書・視聴覚資料の計画的な収集・保存を行う。地域・行政資料の計画的な収集・保存を行いつつ、デジタルアーカイブ化を検討し推進する。 レファレンスサービスの充実、地域の特性を捉えての図書館サービスの提供、関係団体との連携を図りビジネス支援をはじめ様々な情報提供を行う。
-------	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	図書・行政資料・視聴覚資料について、収集方針に基づき選定会議を行うとともに、除籍、保存についても適切な判断を行う。 レファレンスサービスについては、事例を蓄積し、データ化するなどして活用を図る。また、地域の特性やニーズに応じた企画展示等を行うとともに、関係団体・関連部署と連携し情報提供を行う。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	収集・除籍方針や基準の定期的な見直し、図書資料・視聴覚資料・地域行政資料の計画的な収集・保存。レファレンスサービスの充実、課題解決のための支援や情報提供及び地域の特性に応じたサービスの提供。
取組状況	緊急事態宣言発令によりサービスを縮小し開館している期間に、集中的に中央図書館保存書庫の整理を行い、「立川市図書館資料（一般図書）保存・除籍に関する基準」の適切な運用を行った。 女性の就業を支援する機関が市内に増え、女性向け講座等チラシを設置するラックを作り、情報提供に努めた。西砂図書館及び多摩川図書館の特別コレクションを活用し、ホームページでの蔵書リストの公開や講演会の開催を行った。 たちかわ電子図書館の独自資料登録機能を活用して立川関連の地域行政資料を掲載し、利用資格にかかわらず誰でもが見られるよう提供した。
成果	「立川市図書館資料（一般図書）保存・除籍等に関する基準」を運用し、魅力ある適正な蔵書構成の実現に寄与した。電子図書館は、民間事業者の費用負担により特色あるコンテンツを選書することができた。また、多くの方に利用していただけるよう音楽配信サービス電話受付を開始した。 地域の特性を生かした特色ある情報を発信するとともに、毎日新聞データベースの新規導入、法律データベースのオプション機能追加、国立国会図書館の「歴史的音源」の地区図書館3館提供開始により課題解決のための支援が行えた。
課題	蔵書構成の適切な評価に基づく望ましい蔵書サイクルの確立、保存環境の維持に向けた体制構築などが課題である。また、たちかわ電子図書館を活用した地域・行政資料の収集のあり方について、検討する必要がある。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	適切で望ましい蔵書サイクルを確立し、様々な図書館施策の具現化を検討していく。また、収集方針等については、引き続き適切な見直しを図るとともに、他団体との連携を進め、多面的な図書館運営に結びつくよう検討を進める。更にたちかわ電子図書館については、地域・行政資料を活用した情報発信力を高める取り組みを進める。
---------	---

5 評価

評価	A	評価理由	サービス縮小期間を利用して保存書庫の整理を行い、保存環境を整えた。女性向け就業情報のラック設置やたちかわ電子図書館を活用しての地域行政資料の紹介などの取組を行い、情報提供の幅を広げた。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。	参考			
				2年度	3年度	4年度	5年度
				A			

■指標

指標	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
蔵書冊数(9館合計)	985,041冊	985,370冊	984,502冊	990,221冊	987,331冊
レファレンス処理件数(9館合計)	4,804件	4,776件	4,402件	2,665件	2,920件

■令和3年度実績

○計画的な資料の収集・保存

定期的に確認、見直しを行っている資料収集方針や除籍・保存基準に沿って、計画的な図書資料や視聴覚資料の収集・保存を行っている。令和2年度末の総資料数990,221冊から令和3年度末987,331冊と微減したが視聴覚資料であるレーザーディスクとビデオテープの整理を考慮すると図書資料は増えており、利用者サービスに貢献している。

○知的好奇心や学習意欲に対応したサービスの提供

レファレンスサービスの処理件数は令和2年度実績は2,665件だったが、令和3年度は2,920件となった。令和2年度の閉館期間と比較すると、令和3年度はサービスの縮小期間はあったものの利用者は徐々に戻ってきている。

○企画展示

中央図書館・地区図書館それぞれが地域の特性やニーズを捉え、特色あるコーナーづくり、企画展示、イベントを行った。

○ビジネス支援サービス

・相談件数 41件

※4月以降の土曜日、4/27～
6/13・7/13～9/30・1/28～
3/31の火・金開催中止

○地域の特色を活かした情報発信

- ・特別コレクション「飛行機・飛行場コーナー」の全図書資料リストの公開（西砂）
- ・特別コレクション「空襲の記録コーナー」を活用した講演会「立川空襲を伝える」の開催（多摩川）

< たちかわ読書ウィークポスター >

○立川関連独自資料登録タイトル

- ・立川の教育
- ・たち
- ・たちかわ物語
- ・資料館だより
- ・きらり・たちかわ
- ・広報たちかわ
- ・市民便利帳
- ・統計年報
- ・目でみる立川のごみ
- ・立川市やさしい財政白書
- ・アイム
- ・#Tag magazine など

○歴史的音源サービス提供開始館

柴崎図書館、上砂図書館、多摩川図書館
提供開始：令和3年10月26日



教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次図書館基本計画＞

施策	14	くらしに役立ち利用しやすい図書館	統括課	図書館
----	----	------------------	-----	-----

1 施策の目的・目標

目的・目標	庁内各部局や地域関連機関と連携・協力し情報発信等活動を行う。多様な利用者に応じた図書館サービスを提供する。様々なメディアや企画展示等を活用し積極的な情報発信を行う。ボランティア団体等への支援と連携を行い、協力体制を強化しサービス向上に努める。
-------	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	高齢者、障害者、外国人等多様な利用者に応じてサービスを提供する。電子書籍を充実させる。ボランティア団体等への支援連携を行い協力体制を強化しサービスを向上させる。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	問題解決に必要な資料・情報の提供など、学習活動支援のための情報発信を広報紙や図書館ホームページだけでなく、企画展示等を通じて情報発信を行う。また、さまざまなメディアを活用したデジタル情報サービス提供について調査・研究を進める。
取組状況	庁内との連携では、高齢福祉課と認知症に関する展示、健康推進課と自殺防止の展示、たちかわ交流大使の山下洋輔氏の80歳を記念した展示、生涯学習推進センターと講演会に関係した資料の展示、産業観光課の創業支援セミナーでビジネス支援のPRと関連資料の展示を行った。電子図書館については、初心者向け利用方法案内の講座を開催し、より多くの利用者に利用してもらうよう働きかけた。広報活動については、情報発信としてのホームページやツイッターの活用を積極的に行った。ボランティアに対しては養成講座を開催しスキルアップ支援を行った。
成果	庁内各部局や地域関連機関と連携協力し、情報発信活動を行い相互の事業を盛り上げることができた。たちかわ交流大使山下洋輔氏の展示は、山下氏ご自身が来館され展示や視聴覚コーナーを見学されお褒めの言葉をいただいた。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため様々な企画が中止となったが、リモート開催、工作キットの配布と完成品の展示、定員を半数以下に設定して徹底した感染対策を行うなど、工夫してイベント等を実施し、情報の提供や資料と利用者の結び付けを行った。外国語資料については、令和3年度は5,269冊の貸出があり、356冊を新たに購入した。
課題	利用状況等を分析し、サービス内容の検証を行うことと、さまざまなメディアを活用したデジタル情報サービスの充実に向けての調査・研究と基盤整備、市内に新設または移転してきた関連機関との新たな連携が課題である。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	庁内関連部署や市内関連機関との相互協力体制を維持し、保有資料の有効活用を進める。その情報を様々な手段を使い、利用者へ届ける。引き続き電子書籍の充実に努める。
---------	--

5 評価

評価	A	評価理由	庁内各部局、地域関連機関と連携し、多様な利用者への情報発信を行う体制が機能していた。電子書籍の充実に努めた。また、コロナ禍においてもボランティア団体とは継続して情報交換に取り組んでおり、連携強化を図った。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。	参考			
				2年度	3年度	4年度	5年度
				A			

■指標

指標	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
企画展示開催数 (9館合計)	522回	590回	567回	493回	603回

■令和3年度実績

○たちかわ交流大使 山下洋輔氏の展示を実施

展示期間【令和4年2月22日～3月16日】
たちかわ交流大使の山下洋輔氏の80歳を記念して、CDや著作を展示した。開催中に山下氏が中央図書館に来館し、視聴覚コーナーや展示を見学した。



＜ たちかわ交流大使 山下洋輔氏
[企画展]への来館 ＞

○いのちのパネル展を実施

展示期間【令和4年3月8日～13日】
健康推進課と共催で自殺対策強化月間の3月に自死遺族の声のパネルやメンタルヘルスに関する本の展示を行った。

○庁内各部署連携企画展示

- ・自転車の街 たちかわ（事業課）
- ・認知症（高齢福祉課）
- ・小松由香さん講演会（生涯学習推進センター）

○イベント等

中央図書館	使ってみよう！電子図書館
柴崎図書館	おはボラさんと図書館職員のおすすめ本POP展示、柴崎めぐり
上砂図書館	ペーパークイリングキット配布、段ボール織、絵本ライブ（ZOOMで開催）
幸図書館	おとなのぬり絵
西砂図書館	鉄道研の出張授業、プログラミング
多摩川図書館	えんにち、本づくり（配布のみ）、人生100年講座、屋外テラスを利用したおはなし会
高松図書館	極地研の南極を知ろう（リモート）、ライフプラン
錦図書館	JAXA宇宙について学ぼう、源氏語り、大人のための恐竜
若葉図書館	上野動物園元園長講座、天文台、タブレット端末操作研修

○館別・対象別企画展示回数

	一般	児童	YA	各館計
中央図書館	75回	39回	28回	142回
柴崎図書館	18回	25回	8回	51回
上砂図書館	22回	34回	12回	68回
幸図書館	22回	29回	13回	64回
西砂図書館	22回	26回	15回	63回
多摩川図書館	30回	25回	8回	63回
高松図書館	11回	24回	6回	41回
錦図書館	27回	19回	13回	59回
若葉図書館	17回	25回	10回	52回
対象計	244回	246回	113回	603回

※AVは一般に含める

○特別コレクション「飛行機・飛行場コーナー」の全図書資料(303冊)をホームページで公開（西砂）

教育委員会施策の点検・評価表

<第3次図書館基本計画>

施策	15	図書館の効率的・効果的な運営	統括課	図書館
----	----	----------------	-----	-----

1 施策の目的・目標

目的・目標	図書館施設・機能の充実を図り、効率的な管理システムを構築し利便性を向上させる。Web環境の整備を検討する。図書館職員の人材育成により、図書館サービスの向上を図る。
-------	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	各地区図書館のサービス内容の充実に向け支援または指導する役割を持つ中央図書館として機能する。快適に利用できる図書館を目指し環境整備等に努める。種々の媒体に対応した図書館サービスの調査研究と図書館内Web環境を検討。図書館職員の人材育成を行い、サービス向上に取り組む。
------	---

3 取組状況と成果と課題

主な取組	中央図書館の施設管理、閲覧環境の整備、図書館情報管理システムの安定運用、中央図書館の統括による地区図書館の安定した運営体制の維持、たちかわ電子図書館の利用促進。
取組状況	令和3年度は、「たちかわ電子図書館」の利用カードを市内小中学生に配布し普及に努めた。また、市内の企業等から寄贈を受け電子図書館のコンテンツ数の充実に努めた。職員の資質向上面では、専修大学教授植村八潮氏を講師に、「電子書籍・電子図書館の現状と将来―調査に基づくwith/afterコロナの課題―」の研修会を図書館職員を対象に開催した。学習活動や読書活動の充実を目的に、中央図書館3階の映像資料視聴席のリニューアルを進めた（視聴サービスは、令和4年3月2日に終了）。衛生面では、令和2年度に全館で導入した図書除菌機の使用を促し、安全かつ快適な読書環境維持に努めた。また、施設・設備の修繕を行い快適に利用してもらえるようにした。
成果	図書館情報総合管理システムについては、安定した稼働ができています。また、中央図書館と指定管理者との連携を密にすることにより、地区図書館の安定運営につながった。司書保有率向上に向けては、専門職員育成のため司書講習への職員派遣を実施した。（正規・月給制職員併せた司書保有率：令和2年度65.2% 令和3年度71.1%）。令和3年1月より開設した「たちかわ電子図書館」は、令和4年3月31日現在、タイトル数5,948点、貸出数90,889回、閲覧数175,654点の利用実績をあげることができた。特に小中学生の利用が全体の7割を超すなど、学校や自宅での読書活動支援につながった。
課題	図書館システムの安定運用のほか、新たな機能追加への対応。たちかわ電子図書館の普及促進。老朽化が進む施設保全への対応等が課題である。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	サービス向上と効果的な運営をさらに推進するとともに、中央図書館が地区図書館の管理統括館としての継続運営できる体制の強化を図り、運営面では、先進的な図書館の取組状況等を参考にしながら改善を進める。たちかわ電子図書館では学校教育の連携を強化し、更なる小中学生の利用の促進を図るとともに、他の年代においても読まれているジャンルのコンテンツの充実を図る。
---------	---

5 評価

評価	S	評価理由	中央図書館3階映像資料視聴席のリニューアル事業は、市と包括連携協定を結んでいるIKEA立川から家具の寄贈を受け、読書環境・学習環境の整備が期待できる。また、「たちかわ電子図書館」は、民間事業者や学校との連携を図ることにより、タイトル数、貸出数、閲覧数、利用者数の増加が顕著に示され、読書推進の一役を担っている。以上のことから目標水準を超えて達成しているため、S評価とした。	参考			
				2年度	3年度	4年度	5年度
				S			

■指標

指標	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
図書館司書有資格者数 (中央図書館)	26人	28人	29人	30人	32人

■令和3年度実績

○「たちかわ電子図書館」

令和3年1月6日から「たちかわ電子図書館」を開設

	令和2年度	令和3年度
タイトル数	2,942タイトル	5,948タイトル(累計)
貸出数	10,883点	90,889点
実利用者数(貸出)	1,946人	8,738人

○専門研修

- ・障害者サービス担当者向け講座(主催:国立国会図書館・日本図書館協会)
- ・「読書バリアフリー法制定後の図書館をめぐる状況について」
講師 専修大学教授 野口武悟氏
- ・「聴覚障害者の図書館利用について(その特性と支援方法)」
講師 目黒区立八雲中央図書館 椎原綾子氏
- ・「デジタルアーカイブと図書館サービスの新段階」 ※オンデマンド配信
講師 慶応義塾大学准教授 福島幸宏氏
- ・「読書バリアフリー法ってどんな法律？」 ※オンデマンド配信
講師 筑波大学附属視覚特別支援学校教諭 宇野和博氏
- ・「これからの公共・学校図書館を考える」 ※オンデマンド配信
講師 専修大学教授 野口武悟氏

○都立図書館レファレンス研修

- ・テーマ別研修「新聞雑誌情報」
講師 都立図書館職員(司書)

○図書館職員対象研修会

「電子書籍・電子図書館の現状と将来―調査に基づくwith/afterコロナの課題―」
講師 専修大学教授 植村八潮氏

立川市図書館職員研修

電子書籍・電子図書館の現状と将来

―調査に基づくwith/afterコロナの課題―

2022年3月17日

植村八潮

専修大学 文学部 ジャーナリズム学科
yashio@isc.senshu-u.ac.jp

植村八潮

専修大学 文学部 ジャーナリズム学科 教授
博士(コミュニケーション学)

- ・出版学、電子出版論、アクセシビリティ、読書バリアフリー法
- ・コンテンツ生成から流通、読書環境まで
- ・標準化(文字コード、外字異体字、フォーマット)

国立国会図書館 納本制度審議会会長代理
東京都/千葉県図書館協議会委員

主要著作:

- ・『電子出版の構図:実体のない書物の行方』(印刷学会出版部、2010)、『図書館のアクセシビリティ:「合理的配慮」の提供に向けて』(樹村房、2016年、編著)、『ポストデジタル時代の公共図書館』(勉誠出版、2017年、共編著)ほか

IEC TC100/TA10 マネージャー(eブック標準化分科会議長)

- ・株式会社 出版デジタル機構(2012-2014取締役会長)
- ・東京電機大学出版局(2008-2012局長)

2022/3/17

教育委員会施策の点検・評価表

＜第4次子ども読書活動推進計画＞

施策	16	家庭や地域での取組	統括課	図書館
----	----	-----------	-----	-----

1 施策の目的・目標

目的・目標	子どもが、乳児期から本に親しみ、読書の楽しさを体験していくことで、その後の読書習慣の形成を図る。
-------	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	関連機関・部署との連携強化と、講座の一部見直し、読書環境整備を行う。
------	------------------------------------

3 取組状況と成果と課題

主な取組	子どもを取り巻く大人への支援、子育て支援事業との連携、地域で読書しやすい環境の整備、家族利用を促進する図書館づくり、地域の児童施設との連携、市民団体・地域文庫等の読書活動の支援
取組状況	例年ニーズの高かった親子で参加できる講座をオンラインで実施したほか、小学校で読み聞かせを行う保護者に対して「読み聞かせ入門講座」を実施した。子育て支援事業との連携として健康診査時のブックリストの配布を行った。また、図書館で除籍した児童書を学校や児童関連施設へ配布する除籍児童書再利用事業を実施した。乳幼児向けおはなし会を中央図書館で再開した。引き続き良書のセット展示を行った。東京立川こぶしロータリークラブの支援を得て、乳幼児向け基本図書の補充を行いコーナーとして独立させた。ボランティア団体向けには新刊絵本を紹介する「絵本勉強会」の開催や、オンラインでボランティアのスキルアップのための研修講座を立川地域文庫連絡会との共催で開催した。
成果	感染症の状況に影響されないようにオンラインでの講座を実施し、安定的な事業の開催に努めた。対面とせざるを得ない講座やおはなし会では、感染症対策を十分に行えるように、開催方法等事前の調整、準備を行い、規模は小さいながらも再開することができた。東京立川こぶしロータリークラブからの寄贈本コーナーは本選びに迷う親子が良書を手に入る機会につながっている。除籍児童書再利用事業については、前年度に引き続き予約制とすることで感染症に対して安全な開催を確保し、学校や児童関連施設へ除籍図書を提供し、子どもたちに身近な場所での読書環境の整備や読書活動の支援に努めた。
課題	保育園・幼稚園・児童館等と連携して、親子で参加する講座の開催等、地域における読書活動のさらなる充実に向けて取組を強化していくことが課題である。講座開催については、コロナ禍の下においても安全・安心に開催できるよう、さらなる見直しが必要。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	読書のきっかけとなるイベント等、様々な取組を継続するとともに、家族で読書に親しむ環境を作ることの大切さについて、様々な機会を活用し啓発を図る。引き続き各種お知らせを、それぞれ3～4か月児健診時、1歳6か月児健診時、3歳児健診時に配布するとともに、講座については引き続き受講者のニーズに合う内容への変更の検討や、感染症の状況に即した実施方法を模索していく。
---------	---

5 評価

評価	A	評価理由	参考			
			2年度	3年度	4年度	5年度
		令和2年度は例年でできていた活動がコロナ禍で制限され多くが実施できなかったが、令和3年度は感染症の状況に影響を受けにくい方法を検討、実施し、保護者への支援、子どもへの読書環境整備や読書活動支援に取り組んだ。コロナ禍であったが、様々な工夫により目標水準を達成しているため、A評価とした。	A			

■指標

指標	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
講座・研修参加人数	304人	295人	298人	0人 (未実施)	93人

■令和3年度実績

1 除籍児童書再利用事業実施状況

開催日	場所	来館団体数	冊数
8月23日(月) ～27日(金)	立川市 中央図書館 4階会議室	55団体 (前年度: 63団体)	3,395冊 (前年度: 3,737冊)



<再利用会場の様子>

2 乳幼児向けパンフレット等配布状況

資料名	配布場所	配布部数
あかちゃんといっしょに絵本をたのしもう	3～4か月児健診時	約2,000部
この本だいすき！ 0. 1. 2歳児編	3～4か月児健診時 各図書館	約2,000部
こどもといっしょに絵本をたのしもう	1歳6か月児健診時	約2,000部
親子で絵本をたのしもう！	3歳児健診時	約1,800部
この本だいすき！ 3. 4. 5歳児編	各図書館	約2,000部
基本図書リスト 0. 1. 2歳児編	3～4か月児健診時 1歳6か月児健診時	約4,000部



<健診時配布資料>

3 乳幼児向けおはなし会参加人数

<対象:0～3歳児とその保護者>

	中央	柴崎	上砂	幸	西砂	多摩川	高松	錦	若葉	備考
回数	10	0	0	0	0	0	0	0	0	中央は緊急事態宣言、まん延防止等重点措置期間中は中止。地区館では全期間休止。
参加者数	48	0	0	0	0	0	0	0	0	
H31年度参加者数※	427人	45人	174人	60人	178人	36人	128人	110人	107人	内容：読み聞かせ、手遊び等

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により中止のため平成31年度と比較

4 おすすめ本セット貸出状況

	実施期間	貸出セット数	貸出冊数
おすすめ本セット	4月1日(木) ～9月30日(木)	50セット	150冊
基本図書クイズ セット	4月1日(木) ～9月30日(木)	101セット	303冊



<東京立川こぶしロータリー
クラブ寄贈絵本>

5 館内展示実施状況(中央図書館)

展示種類	実施回数
児童フロア	39回
YAコーナー	28回

教育委員会施策の点検・評価表

＜第4次子ども読書活動推進計画＞

施策	17	学校と学校図書館の取組	統括課	図書館
----	----	-------------	-----	-----

1 施策の目的・目標

目的・目標	読書習慣を身に付けるために、一番身近な学校図書館の環境整備を進める。
-------	------------------------------------

2 当該年度の達成目標

達成目標	コロナ禍のもとにあっても、児童・生徒が読書に取り組める環境整備を進める。
------	--------------------------------------

3 取組状況と成果と課題

主な取組	学校での読書活動の推進、読書指導の計画的な推進、教職員等の体制の整備、読書活動の情報共有化、学校図書館の活用推進、学校図書館ICT化の推進、学校図書館機能の充実
取組状況	小・中学校に学校図書館支援指導員を配置し、朝読書の推進や図書室の環境整備、読書活動推進等の取組を行った。小・中学校各校では、感染症対策として学校図書館入館前の手指消毒、座席の削減、換気の徹底等を継続しつつも、できるだけ従来の運用に近づけ子どもたちの図書館利用を促した。また、スタンプラリー、本の福袋、おすすめ本のPOP作成等、子どもたちの読書意欲をかきたてる様々な取組を行った。市図書館と学校図書館担当教諭等との定期的な連絡会では、学校図書館の現状と課題等について意見交換を行った。市図書館から「学校用たちかわ電子図書館利用カード」を全児童・生徒へ配布し、初期登録等指導にあたった。
成果	小・中学校への学校図書館支援指導員等の配置や、市図書館からの団体貸出定期配送便の継続等、読書環境の整備などに取り組み、一校あたり月間平均貸出冊数は昨年度に比べ小学校で404.1冊、中学校で60.6冊増加した。令和2年度の約2か月間の臨時休業期間、また、その後の学校図書館の利用制限などから比較が難しく、今後の数値の動向を注視する必要がある。「全国学力・学習状況調査」における学校の授業時間外に読書をしている児童・生徒の割合についての意識調査では、小・中学校共にコロナ禍以前よりも低く、また、東京都より低い結果となった。中学校については国より低かった。
課題	学校での授業時間外で読書している児童・生徒の割合が伸びていないことは課題である。また、図書館と学校が実施している取組をお互いが理解し十分に有効活用できるよう、学校と図書館との間できめ細かく情報を共有することが課題である。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	学校と図書館の情報共有の機会を増やし、読書センターとしての学校図書館機能の強化を進め、子どもたちにとって魅力ある学校図書館となるよう努める。文部科学省が定めた「学校図書館図書標準」を市内全校で達成したが、今後は、支援指導員と担当教諭、図書館との連携協力などにより、蔵書内容をさらに充実させ、子どもたちの読書意欲の向上を目指していく。
---------	--

評価	A	評価理由	参考			
			2年度	3年度	4年度	5年度
		コロナ禍の下、制約がある中で、安全に配慮しつつ様々な取り組みを工夫し、環境整備と読書活動の情報発信の取り組みを進め、子どもたちの読書意欲の向上に努めた。文部科学省が定めた「学校図書館図書標準」を達成し、読書環境の整備は進んでいる。既存図書の買い替えに取り組み、調べ学習等での利用や子どもたちにより魅力ある書架の実現に努めた。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。	A			

■指標

指標	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
図書館から市内小・中学校への団体貸出冊数	52,077冊	49,719冊	51,686冊	53,944冊	58,220冊

※団体とは、営利を目的としない団体で、市内にある社会教育団体、官公庁、学校、病院、福祉団体等をいう。

■令和3年度実績

1 学校図書館の貸出数（学務課）

区 分	1校あたり月間平均冊数		
	平成31年度	令和2年度	令和3年度
小学校	1,462.5冊	1,371.6冊	1,775.7冊
中学校	97.4冊	96.5冊	157.1冊

2 学校図書館支援指導員事業（指導課）

司書資格を持つ支援指導員の配置（令和4年3月31日現在）					
小学校	19校	18名	中学校	9校	6名

3 図書館別団体貸出状況（図書館）

区 分	中 央	柴 崎	上 砂	幸	西 砂
団体数	35団体	46団体	71団体	53団体	48団体
貸出数	6,837冊	7,509冊	11,755冊	9,182冊	7,964冊
（うち児童貸出数）	6,667冊	7,508冊	11,754冊	9,182冊	7,943冊

区 分	多摩川	高 松	錦	若 葉	合計
団体数	18団体	56団体	50団体	37団体	414団体
貸出数	3,839冊	11,734冊	17,617冊	6,577冊	83,014冊
（うち児童貸出数）	3,839冊	11,705冊	15,453冊	6,566冊	80,617冊

4 学校図書館蔵書数（学務課）

小学校	蔵書数
第一小学校	10,368冊
第二小学校	10,317冊
第三小学校	11,081冊
第四小学校	10,950冊
第五小学校	11,825冊
第六小学校	8,955冊
第七小学校	6,922冊
第八小学校	9,529冊
第九小学校	9,521冊
第十小学校	9,879冊

小学校	蔵書数
西砂小学校	11,650冊
南砂小学校	9,533冊
幸小学校	9,390冊
松中小学校	9,399冊
大山小学校	7,822冊
柏小学校	11,191冊
上砂川小学校	10,547冊
新生小学校	11,224冊
若葉台小学校	13,149冊
計	193,252冊
（参考）令和2年度合計	195,352冊

中学校	蔵書数
立川第一中学校	10,817冊
立川第二中学校	15,118冊
立川第三中学校	12,578冊
立川第四中学校	12,583冊
立川第五中学校	14,589冊
立川第六中学校	12,321冊
立川第七中学校	14,806冊
立川第八中学校	8,862冊
立川第九中学校	11,607冊
計	113,281冊
（参考）令和2年度合計	116,713冊

5 「全国学力・学習状況調査」における学校の授業外に読書をしている児童・生徒の割合（指導課）

区 分	年 度	立川市	都	国
小学校	H29	78.3%	81.6%	79.5%
	H30	82.6%	83.1%	81.1%
	H31	80.1%	82.5%	81.3%
	R2	調査未実施		
	R3	76.4%	78.3%	75.9%

区 分	年 度	立川市	都	国
中学校	H29	64.2%	66.7%	64.4%
	H30	62.6%	68.5%	67.0%
	H31	64.7%	65.9%	65.4%
	R2	調査未実施		
	R3	62.1%	65.1%	62.5%

教育委員会施策の点検・評価表

＜第4次子ども読書活動推進計画＞

施策	18	立川市図書館の取組	統括課	図書館
----	----	-----------	-----	-----

1 施策の目的・目標

目的・目標	子ども読書活動の推進及び子どもたちの読書環境整備を図る。読書が身近なものになるよう様々なイベントを活用していくとともに、教職員やボランティア団体との連携・支援を充実させる。
-------	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	コロナ禍の中でできることを模索し、既存の事業の再開に努める。基本図書やそれ以外にも魅力的な本を紹介し、読書意欲をかき立てることに努める。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	図書館サービスの充実、ホームページ等を活用した情報発信、読書意欲を高めるきっかけづくり、子どもの読書に関わる団体等との連携、学校や学校図書館への啓発活動、図書館支援体制の充実、教職員等への支援体制の充実、子どもたちの図書館活動の推進
取組状況	小・中学校の調べ学習や学級文庫用の貸出に対応するための図書を709冊購入し蔵書の充実に努めた。小・中学校へおすすめ図書パンフレット類を配布し、特に「この本だいすき！1・2・3年生編」「同4・5・6年生編」について大幅に改定し、内容をより充実させた。おはなし会は開催時間や回数、人数を縮小し、安全に配慮しつつ再開した。中央図書館では中高生利用者のおすすめ本を紹介するPOPを集めて展示・投票する「2021立川POPバトル」を実施した。また、感染症対策をとりつつ「第9回ビブリオバトル」を開催した。中学生の職場体験の受入、小学生向け体験講座「半日図書館員」を実施。市内全小・中学生に向けて「学校用たちかわ電子図書館利用カード」を作成・配布した。
成果	コロナ禍の下、縮小した形ではあるがおはなし会を再開し、子どもたちに絵本の楽しさを伝える機会となっている。「立川POPバトル」については、前回開催時と同様の参加があり、中高生や学校への働きかけは一定の成果を得ているといえる。「ビブリオバトル」については、前回よりも広い会場を使用することにより会場内人数制限が緩和されたことで、立川女子高校のボランティアを迎え事業に協力いただくことができた。「学校用たちかわ電子図書館利用カード」の配布により、市内の小・中学生の電子書籍の利用を容易にし、多様な形の読書活動を支援した。
課題	小学校高学年から中学生の読書活動の推進に向けて、学校との緊密な連携体制の構築と継続、読書のきっかけづくりとなるイベント等の継続とそのPRの充実が課題である。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	引き続き読書環境の整備を一層推進する。読書習慣が身につくよう、保育園・幼稚園・学校等の児童関連機関やボランティア団体とも連携し、読書意欲が高まるようなイベント等の開催や、基本図書リストの配布など図書館が中核となって進めていく。ボランティア団体と連携し、スキルアップ等担い手の育成支援にも引き続き取り組んでいく。
---------	---

5 評価

評価	A	評価理由	参考			
			2年度	3年度	4年度	5年度
		読書環境の整備とともに、多様な機会をとらえて読書へのきっかけづくりとなる取り組みを実施した。新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい事業の実施方法を模索し実行した。コロナ禍前のすべての事業の再開には至っておらず、再開できたものも規模が縮小されているが、現状で実施できることはすべて行った。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。	A			

■指標

指標	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
講座・研修参加人数	304人	295人	298人	0人 (未実施)	93人
団体貸出冊数	75,828冊	77,410冊	83,147冊	82,041冊	80,617冊

■令和3年度実績

1 児童図書関連資料の購入状況

区 分	購入冊数
一般児童	8,922冊
外国語児童	179冊
紙芝居	161冊
計	9,262冊

2 小学校への図書の団体貸出

年度	小学校1校あたり年間平均冊数
令和2年度	2,681.7冊
令和3年度	2,911.8冊

3 定例おはなし会参加状況

＜対象：4歳児以上＞

		中央	柴崎	上砂	幸	西砂	多摩川	高松	錦	若葉	備考
H31 年度	回数	55回	10回	53回	7回	41回	43回	9回	42回	56回	内容：読み聞かせ、手遊び、素話、紙芝居等
	参加者数	615人	65人	633人	40人	536人	357人	80人	517人	445人	
R3 年度	回数	10回	3回	14回	5回	7回	21回	5回	8回	6回	感染症拡大防止のため緊急事態宣言、まん延防止等重点措置期間中は中止。
	参加者数	26人	5人	61人	28人	26人	89人	22人	33人	37人	

4 小中学校向け資料一覧（ヤングアダルト紹介パンフレットを含む）

資料名	配布内容	配布部数
こんにちは としょかんです	小学校(低、中、高学年向)配布 読書案内	年3回、計36,000部
この本だいすき！ 1.2.3年生編	小学校1年生に配布 おすすめ図書	1,500部
この本だいすき！ 4.5.6年生編	小学校4年生に配布 おすすめ図書	1,500部
YA PRESS	ヤングアダルトサービスの紹介等	1,700部
リブ★どら	全中学生に配布 推薦読書リーフレット	春・夏・冬号、計11,500部
部活 de 小説	中学校配布 中学校1年生を対象に配布	1,700部
仕事 de 小説	中学校配布 中学校2年生を対象に配布	1,700部
こんな本読んだよ(読書ノート)	小学校1年生を対象に配布	2,000部
こんな本読んでます(読書ノート)	中学校1年生を対象に配布	1,500部

5 ボランティア育成事業

＜講習会＞

事業名	講師	内容	回数	時間	参加者数
DAISY編集初心者講習会	特定非営利活動法人 DAISY TOKYO 理事長 森田聡子氏	DAISY録音図書作成のために必要な操作や編集作業など、録音図書作成にかかる基本的な作業全般。	3日	各4時間	延べ29人
音訳者講習会	成毛由紀子氏	前年度に養成講習会を終了した音訳者の技術向上のためのレベルアップ研修。	1回	2時間	7人

＜講師派遣＞

事業名	主催団体	内容	実施館	参加者数
「人間と社会」授業	砂川高校（1回）	大型絵本の読み聞かせ、POP作成	中央	中止

6 ビブリオバトル・POPバトルの実施状況

第9回ビブリオバトル交流戦	
発表者	10人
観覧者	39人

2021立川POPバトル	
応募	170作品
投票総数	215票



＜ビブリオバトル交流戦の様子＞

教育委員会施策の点検・評価表

＜第4次子ども読書活動推進計画＞

施策	19	すべての子どもが読書できる 環境づくりへの取組	統括課	図書館
----	----	----------------------------	-----	-----

1 施策の目的・目標

目的・目標	ハンディキャップのある子どもたち、外国語を母語とする子どもたちも読書を楽しみ、本に親しんでもらう。
-------	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	ユニバーサルデザインに基づく読書環境づくり、外国語を母語とする子どもへの読書活動の支援。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	小学校バリアフリー施設見学の受入、基本図書を中心とした外国語児童書の補充。地区図書館での外国語絵本巡回展示の開始。障害者週間でのハンディキャップ資料の紹介展示の実施。また、ハンディキャップサービスで提供する録音図書や点字図書、布の絵本などのPR。
取組状況	コロナ禍の下、大人数となる小学校のバリアフリー施設見学を安全に受け入れるため、実施方法を十分に検討し実施した。外国語児童書については、立川市が基本図書として推薦している良書を中心に複本を充実させた。それに伴い開架スペースからあふれた図書を保管するスペースを確保するために、閉架書庫の整理を行った。また、従来、中央図書館の資料を使った地区図書館での外国語絵本展示を限られた館で単発的に行っていたが、これを全館で順番に行えるように、実施方法等マニュアルを整備し、実施に至った。昨年度新たに設けたハンディキャップサービス資料を紹介するコーナーの内容を充実させた。学校図書館担当者連絡会でのハンディキャップサービスについて情報提供を行った。
成果	小学校バリアフリー施設見学の受入により、ハンディキャップのある人が図書館で読書を楽しむための様々な取組を先生や子どもたちに伝えられた。コロナ禍の中でも外国語児童書の貸出冊数は令和2年度の2,464冊を超え2,825冊と伸びており、外国語絵本に対する利用者のニーズは年々高まっている。地区館での外国語絵本巡回展示をスタートさせたことで、普段、地区館で目にするものがない外国語絵本に身近に接し、手に取る機会を設けられた。図書館のハンディキャップサービスの常設展示コーナーの資料の充実により、より多くの方に見てもらえる機会が増えた。
課題	点字体験会などのハンディキャップのある子どもへの理解を深める活動や、ハンディキャップのある子どもへのサービスをどのように充実させていくか、またその周知について工夫し、より多くの子どもが利用できるようにする。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	コロナ禍の下、再開できていない夏休み点字体験会等を安全に実施できるよう引き続き検討し、再開を目指す。感染症対策をとり、できるだけハンディキャップのある子どもたちへのサービスを充実させ、まわりの人にも理解が深まるような活動を継続していく。また、外国語児童書の貸出数の推移を見守り、その要因の分析を引き続き行っていく。
---------	---

5 評価

評価	A	評価理由	参考			
			2年度	3年度	4年度	5年度
		コロナ禍の下、参加者100人以上となる小学校バリアフリー施設見学を受け入れたことは図書館のハンディキャップサービスの周知につながった。また、外国語児童書について、各地区図書館での巡回展示を企画、スタートさせたことで子どもたちが身近な図書館で外国語絵本に触れられる機会の提供となった。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。	A			

■指標

指標	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
蔵書タイトル数 (点字図書)	890タイトル	869タイトル	871タイトル	873タイトル	873タイトル
蔵書タイトル数 (録音図書)	1,171タイトル	1,186タイトル	1,206タイトル	1,230タイトル	1,259タイトル

■令和3年度実績

1 ハンディキャップ資料の蔵書状況

区 分	対象	タイトル	冊数
点 字	一般	614タイトル	1,898冊
	児童	259タイトル	522冊
点字F D	一般	69タイトル	69枚
	児童	4タイトル	4枚
録音図書	一般	897タイトル	4,697巻
	児童	62タイトル	119巻
デイジー	一般	262タイトル	262枚
	児童	38タイトル	38枚
さわる絵本	児童	48タイトル	48冊
布の絵本	児童	43タイトル	43冊
計		2,296タイトル	7,700

2 ハンディキャップ利用者への利用案内状況

媒体	内容	発行数
広報たちかわ (テープ版、CD版)	市が発行する広報たちかわの録音版で図書館利用の案内及び人気タイトルを紹介。 ※令和2年10月10日号よりCD版のみの取扱い。	奇数月の25日号に収録（6回）

3 児童向け外国語資料の利用・蔵書統計

	利用冊数	蔵書数
外国語資料（児童書）	2,825冊	5,144冊



< 中央図書館2階
ハンディキャップ資料コーナー >



< 点字付き資料 >

点検評価外部員の知見の活用

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価するにあたり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づく学識経験者の知見の活用を図るため、教育委員会点検・評価外部員（以下「点検評価外部員」という。）を設置し、意見を求めた。

点検評価外部員に対しては、資料、情報等の提供を行うとともに、教育委員会事務局職員との意見交換会を行った後に、意見をいただいた。

1 意見交換会の開催

（１）開催日時

令和4年7月5日（火）19時00分～21時05分

（２）開催場所

立川市役所 210 会議室

（３）出席者

①点検評価外部員

末松 裕基 氏（国立大学法人東京学芸大学教育学部准教授）

朝岡 幸彦 氏（国立大学法人東京農工大学大学院農学研究院教授）

中川 恭一 氏（白百合女子大学基礎教育センター特任教授）

※氏名は意見を求めた活動・施策の順

②事務局職員

齋藤 真志（教育部長）

小林 直弘（教育総務課長）

鈴木 信貴（学校施設建替担当課長）

杉浦 丘美（学務課長）

佐藤 達哉（指導課長）

寺田 良太（主任指導主事）

片山 伸哉（統括指導主事）

鈴木 峰宏（教育支援課長）

青木 勇（学校給食課長）

庄司 康洋（生涯学習推進センター長）

池田 朋之（図書館長）

2 点検評価外部員の意見

(1) 教育委員会活動（末松 裕基 氏）

定例会を24回開催したことに加えて、臨時会が3回開催されるなど、ほぼ毎月安定した協議ができています。なかでも、立川市民科の教育課程特例校申請や、令和4年度学校教育の指針、学校施設標準仕様の策定などに係る意思決定が円滑に行われている。

また、メール等を活用して新型コロナウイルス感染症対策に関する情報を共有することにより、迅速な意思決定が心がけられるなどの工夫も確認できる。

そのほか、教育委員会の傍聴者数は、25人と例年より減少傾向が見られるものの、審議結果について、会議録やホームページを通じた公開によって、積極的に説明責任を果たすことが意識されていることがわかる。

「こどもとおとなのほしあい」の市議会会場での実施や、「立川市児童会・生徒会サミット」「立川市・大町市姉妹都市中学生サミット」の開催など、重要なテーマに係る各取組みの充実の様子もうかがえる。

① 教育委員会の運営に関すること

他市に比べても、随時、課題等への迅速かつ柔軟な対応が心がけられており、それは、24回の定例会のほか、臨時会が3回開催されていることにも確認できる。教育行政に対する市民の関心を高めるための広報活動についての工夫も積極的に検討されていることが、ホームページ等の取り扱い方においても確認できる。

② 教育委員会と市長等との連携に関すること

市長部局との連携により、学校教育に加えて、社会教育や放課後の環境の充実に向けたやり取りや工夫が進められており、今後も忌憚のない意見交換が期待される。

③ 教育委員会の研鑽・視察に関すること

新型コロナウイルス感染症の影響により、学校訪問が中止されたことはやむを得ない側面もあり、残念であったが、教育施設等への視察や、教育委員会と学校・校長会とのオンラインでの会合が設けられた点は工夫が確認できる。通常の対面時における授業観察、教職員や子どもの様子の把握などを今後、様々な状況においてさらに補っていくことも重要になる。

(2) 第3次学校教育振興基本計画（末松 裕基 氏）

立川市民科の教育力向上推進モデル校の指定により、各校の研究の充実化が図られた点がまず大きな特徴と言える。また、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、校内研究の全校共有の方法がオンラインで模索された点も評価できる。

豊かな心を育むための教育の推進においては、東京弁護士会など外部機関との新たな連携が進められている。また、オリンピック・パラリンピックが、新型コロナウイルス感染症の影響で観戦中止をせざるを得ないなか、関係者とメッセージ動画等

によって交流が図られるなど、制約があるなかで様々な工夫が試みられた。

特別支援教育に関しても特別支援教室運営ガイドライン改訂への対応や、学校運営上の内外の関係機関・関係者との継続的な連携関係の構築など、持続可能なシステム開発・運営のための取り組みが充実してきていると言える。

① 学力の向上

立川市民科の教育力向上推進モデル校においては、主体的に地域に関わり、地域について探求心を高めていくことが目指されている。たとえば、地域の自然や地域環境などについて、さまざまな生物の生息環境の理解など、学年単位を超えて、複数学年において横断的な学びが行われている。そのほか、校内研究や教科担任制などの新たな取り組みの成果について、他校との共有方法がオンラインで行われた点も評価でき、さまざまな状況に応じた成果の発信・共有方法を今後も継続的に検討してほしい。

② 豊かな心を育むための教育の推進

いじめの未然防止等への対応について、様々な取り組みや工夫が確認でき、今後も保護者の協力を得ながら、大人がどこまで関わるか、子どもの自主解決能力の育成に向けて事業や努力を継続してほしい。また、コロナ禍における子どもの心的ストレスへのケアについても、学校内外の専門家の協力も得て、早期支援の継続を心がけてほしい。

③ 体力の向上と健康づくりの促進

オリンピック・パラリンピックの観戦中止は残念であったが、選手と子どもたちとの交流の取り組みは、メッセージ動画や手紙のやり取りなどによって工夫して行われた点は高く評価できる。また、子どもの体力低下が特に持久走において若干生じている点などは、今後も慎重に経過観察をはじめ対応を検討してほしい。

④ 特別支援教育の推進

都の特別支援教室運営ガイドライン改訂への対応のため、審査会運営方法が見直された。具体的には医師の参画、学級担任等子どもの状況を把握できる人の参画など、これらの点が工夫されていることが分かる。また、保護者の理解が進んだことから、教育相談・就学相談の相談件数が増えた点をはじめ、幼保の連携・協力が進むなど、特別支援教育についての関心・理解が高まってきたことが確認できる。

⑤ 学校運営の充実

スクール・サポート・スタッフや学校支援員の配置が全校になされたことによって、学級担任の事務軽減や時間確保が進んでいることが確認できる。また、新型コロナウイルス感染症への対応に際して、教職員に大きな負担がかかっていることから、今後も超過勤務時間等について働き方改革の推進が一層求められると言える。

⑥ 教育環境の充実

校務支援システムの充実、タブレット PC の整備、情報セキュリティポリシーの改訂などが着実に進んでいることが分かる。ICT 教育環境については、全国的に見ても、Wi-Fi などのネットワーク環境へ負荷の増大への対応が求められており、今後もセキュリティ環境と快適な使用環境の充実を引き続き模索してほしい。

⑦ ネットワーク型の学校経営システムの構築

中学校区において、9 年間を見通した立川夢・未来ノートの各校年 3 回以上の取り組みが進むなど、充実した内容が確認できる。また、立川市民科の教科化に向けた検討委員会の定期的開催や、コロナ禍にあっても職場体験等の受け入れの拡充など、地域関係者との協力が深まってきたことも確認できる。

⑧ 幼保小中連携の推進

コロナ禍において様々な制約があるなか、小中連携の活動の一環として 5 校区で挨拶運動が実施され、また、部活動体験や体験授業が 3 校区で実施されるなど、連携・協力体制が充実してきていることが分かる。部活動についてオンライン動画配信等の工夫も試みられており、今後も、オンラインでできること、対面や双方のやり取りが必要なこと、課題共有方法の工夫のあり方などを検討しながら、引き続き改善策を模索してほしい。

⑨ 児童・生徒の安全・安心の確保

定期的な防災教育、安全指導が実施されているほか、家庭とも連携・協力しながら、自分たちの身をいかに守るか等についての指導が試みられている。登下校の安全確保や災害等について、学校、保護者、地域、関係機関がより一層協力して、今後も、児童・生徒の安全・安心の確保に向けた取り組みを充実・推進してほしい。

(3) 第 6 次生涯学習推進計画（朝岡 幸彦 氏）

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックから 2 年目を迎えた令和 3 年度は、第 4 波（5/8 ピーク都内 1,121 人）、第 5 波（8/13 ピーク都内 5,908 人）、第 6 波（2/2 ピーク都内 2 万 1,562 人）と 3 回の感染拡大があり、緊急事態宣言（4/25～6/20, 7/12～9/30）やまん延防止等重点措置（4/12～24, 6/21～7/11, 1/21～3/21）が発令され、この間に東京オリンピック（7/23～8/8）・パラリンピック（8/24～9/5）が開催された。コロナ禍が「収束」せず、むしろ感染者が次第に増える状況のもとで、引き続きコロナ対策をとりながら施設を開館して事業を実施せざるを得なかった。

しかしながら、第 4 波以降にワクチン接種が本格化し、12 月初めまでにほぼ 80% の人が 2 回目の接種を終えて、重症患者数が激減した。つまり、コロナ前のように行かなくとも少しずつ社会がウィズ・コロナに順応しつつ活動を再開している状況のもとで、社会教育施設がどのような対応をとってきたのかが問われるのである。こうした視

点から見たとき、令和3年度の社会教育・生涯学習事業には、次のような課題と可能性が見られる。

⑩ いつでも、だれでも学べる身近な学習環境の整備

市民交流大学における事業の中核となる市民推進委員会等の担い手が中高年の市民であり、コロナ禍でリスクを抱えている階層であることを考えると、前年度に比べて講座数と受講者数を増やしてきたことは評価される。こうした取り組みの中で明らかとなった新たな事業のあり方をさらに発展させてほしい。

⑪ 市民ニーズに合わせた生涯学習情報の提供

紙媒体や対面相談のほかにツイッターによる情報提供や新たな配架場所の開拓など、一定の努力がなされたことを評価したい。しかしながら、コロナ後のあり方を十分に意識しているようには見えず、創造的な情報提供が新たな事業のあり方につながる方法を積極的に検討してほしい。

⑫ 地域人材と学習施設の有効活用

学校の児童・生徒のすべてにタブレット端末が貸与され、授業での活用が少しずつ進む中で、これと連携・協働する生涯学習施設のあり方が十分模索されていないとの印象がある。学習館等における Wi-Fi 環境の整備を受けて、これを積極的に活用した施設運営や事業の展開が望まれる。

(4) 第3次図書館基本計画（中川 恭一 氏）

コロナ禍によるサービスの縮小は立川市のみならず、全国レベルの出来事であったが、第3次図書館基本計画に基づく内部努力と、利用者の熱い期待とがあいまって、予想以上のサービス効果をもたらせた年であったと思われる。

このような時期にあって図書館利用は、もとより来館者の意向や社会情勢に左右されがちな一面を持ちながらも、地道な運営、活動こそが図書館の存在理由を明らかにできるチャンスでもあった。女性の就業支援に対しては、図書館としてもチラシを見やすい場所に置いて情報提供に一役買うことや、従来から継続してきたビジネス支援サービス、地域の特色を活かした情報発信などの地道な活動が、総じて全館でのレファレンスに対する取り組みとして数字に表れてきている。

図書館ができることには、行政機関の一翼を担うことでも証明された。高齢福祉課との認知症に関する展示、健康推進課との自殺防止の展示をはじめ、たちかわ交流大使、山下洋輔氏とのコラボレーションなど、各部署との連携・協力事業や、各図書館でのイベント、児童やYA関連の展示企画など、企画展示回数では、コロナ禍前を超える年間を通しての活動が実を結んだ。

また、図書館の効率的・効果的な運営面においては、一昨年度にスタートした「たちかわ電子図書館」が、タイトル数は倍増、貸出数は8倍増、貸出実利用者も4.5倍増の

記録を達成した。年間予算約1千万円に加え、民間事業者からの寄付金による資料購入も特筆に値する。この利用カードを市内全小中学生に配布し、児童書の電子書籍も全体の約6割を充て、子どもの利用を重視したことも成長の要因として挙げられる。今後は、YA世代への浸透と読書離れへの打開策を模索するなど、継続と進展を期待したい。

⑬ 学びと課題解決を支援する図書館

課題解決のための情報提供機能を充実させることは、市民の学びを支え、より利用しやすい環境を整えることで、さらなる利用を促す効果がある。たちかわ電子図書館を活用した地域行政資料の紹介や特別コレクション「飛行機・飛行場コーナー」の資料リストの公開など、充実度を増す情報発信に今後も注視したい。

⑭ 暮らしに役立ち利用しやすい図書館

予定していた企画が思うように展開できなかった半面、情報提供サービスの充実策として、資料と利用者を結びつける図書館の基本的な機能を進めることができた。

リモート開催や工作キットの配布、完成品の展示をはじめ、地区図書館でも多岐にわたるプログラムを通して市民の身近な利用に応えることができ、暮らしに役立つ図書館としての役割を果たすことができていると評価したい。

⑮ 図書館の効率的・効果的な運営

中央図書館の司書率は、ほぼ7割に達していることから、専門職員集団としての力量が徐々に発揮されてきているように思われる。職員向けの年間の専門研修実施回数、内容においても充実しており、そこで養われた専門的知識を職員間で共有し、さらに市民サービスに活かしていただきたい。

たちかわ電子図書館のサービスレベルを維持するのは簡単ではないが、利用については、さらなる掘り起こし策を検討し、より充実した内容の整備を望みたい。

(5) 第4次子ども読書活動推進計画（中川 恭一 氏）

本計画の5か年間に達成すべき到達目標は、コロナ禍により関係各機関の連携や子どもたちを取り巻く読書環境がかなりの拘束を受け、残された時間内での達成は困難になってきた。大人たちもコロナ対応に振り回された感強いが、その中であって、オンラインの活用や資料の充実、再開後の図書館活動など、注視すべき活動が多くあり、所期の目的に近づける努力を評価したい。

学校教育現場での取り組みでは、小中学校に学校図書館支援指導員の配置や学校図書館図書標準の達成など、制度や予算面での充実が図られる一方、学校図書館での貸出数は、コロナ禍以前にもまして小中学校とも増加し、既存図書の買い替えや調べ学習での利用、魅力ある書架づくり、市図書館と学校図書館担当教諭との定期的な意見交換の場の設定など、地道な活動が子どもたちの読書環境の整備を進めたと思われる。

小学校での読み聞かせを担当する保護者を対象とした読み聞かせ入門講座、スタン

プラリーや本の福袋、おすすめ本のPOP作成などで子どもたちを巻き込み、たちかわ電子図書館へも利用カードを配布するなど、学校と図書館との連携が充実していたと評価したい。

図書館が主体の取組みでは、小中学校への団体貸出による図書の提供が一際目を引く。各地区館からの貸出が大きく貢献しており、加えて、調べ学習や学級文庫用の貸出対応に向けた図書の補充を積極的に行った成果であり、除籍児童書の再利用策も効果を上げている。

また、乳幼児向けおはなし会は中央図書館でのみ再開したが、定例おはなし会では地区館でも実施できたことや、小学校バリアフリー施設見学の受入れ、外国語図書の利用拡大と、地区館での外国語絵本巡回展示のスタートなど、図書館の意欲と熱意を評価したい。

⑩ 家庭や地域での取組

おすすめ本のPRや利用、寄贈絵本の展示のほか、絵本勉強会の開催、おはなし会ボランティアのスキルアップのためのオンライン研修講座を立川地域文庫連絡会と共催するなど、家庭や地域での読書活動を進められたことを評価したい。

⑪ 学校と学校図書館の取組

図書館からの団体貸出を学校や学校図書館で活用したり、学校図書館支援指導員の配置によって、子どもたちの読書環境が改善されつつあることは望ましい。支援員と担当教諭、図書館との連携協力などにより、一層の充実を希望したい。

⑫ 立川市図書館の取組

YA世代へ向けたPOPバトルやビブリオバトル企画、職場体験、高校生ボランティアなど、さまざまなアイデアを職員以外からも募って、活動に結び付けていくことを望みたい。たちかわ電子図書館の活用も、若い世代の感覚をぜひ図書館サービスに活かしていただきたい。

⑬ すべての子どもが読書できる環境づくりへの取組

小学校バリアフリー施設見学受入れの成果は大きいと思う。図書館としては、これを機に、所蔵資料のPRだけでなく、ユニバーサルデザインや合理的配慮を、具体的な図書館サービスにおいて可視化させることによって知らせ広める活動についても検討を期待したい。

立川市教育委員会

教育長	栗	原	寛
教育長職務代理者	石	本	一 弘
委 員	伊	藤	憲 春
委 員	嶋	田	敦 子
委 員	小	林	章 子